

# OBAYASHI コーポレートレポート 2015

2015年3月期

# 目次

## 大林組について

- 3 OUR HISTORY (大林組の歴史)
- 5 事業領域
- 7 持続可能な社会の実現に向けて
- 9 主要パフォーマンス

## 経営方針

- 11 トップメッセージ
- 16 大林組グループ中期経営計画 2015 Evolution2015

## 事業概況

- 17 事業戦略ハイライト
- 19 国内建築事業
- 20 国内土木事業
- 21 海外建設事業
- 22 開発事業
- 23 新領域事業
- 24 技術戦略

### 本書の使い方



### 関連情報

掲載情報の関連サイトやページへのリンクです。より詳細な情報へアクセスできます。

### 発行目的

本レポートは、大林組および大林組グループの経営戦略や財務情報、非財務情報を一体的に開示し、事業活動全体をご理解いただくことを目的として発行しています。

### 対象期間

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで。一部2015年度の活動も記載）

### 将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

## CSRマネジメント

- 25 企業理念
- 27 品質
- 31 環境
- 39 人材
- 41 安全衛生
- 45 調達先
- 47 地域社会
- 49 企業倫理

## コーポレート・ガバナンス

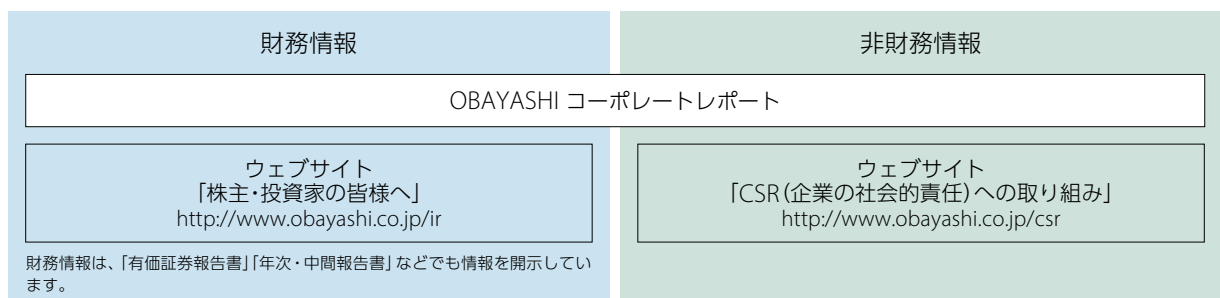
- 51 役員紹介
- 54 コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・データ

- 59 連結財務サマリー
- 61 フィナンシャルレビュー
- 63 連結財務諸表
- 69 会社情報／株式情報
- 70 外部からの評価

### 情報開示の体系

本レポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報は、ウェブサイトに掲載しています。



# OUR HISTORY

## 時をつくる ところで創る

その時代を象徴するものを「いま」に刻みつけ、「空間」と共に、過去から未来に至る夢のある新しい「時」を提供していくことが建設会社のものでづくりです。ものでづくりのあらゆるプロセス、一人ひとりが取り組む活動や行動において、誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、そして自らの手で責任を持って創ることが、私たちの変わらぬ姿勢です。



1914年 東京中央停車場 (現: 東京駅)



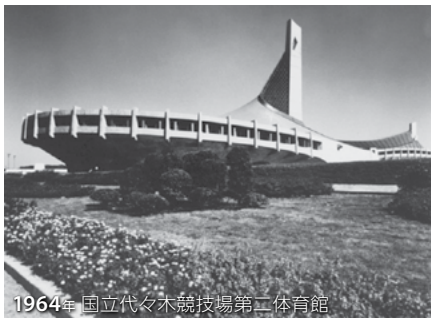
1956年 電源開発糠平ダム



1970年 日本万国博覧会 (テーマ館)



1924年 甲子園球場



1964年 国立代々木競技場第二体育館



1972年 阪神高速道路5号湾岸線 港大橋



1931年 大阪城天守閣



1965年 ムシ大橋 (インドネシア)



1982年 サンフランシスコ下水道 (アメリカ)

### 1892年～1945年

#### 建設業の礎を築く

1892年1月25日、創業者 大林芳五郎は大阪の地で土木建築請負業「大林店」を興しました。明治維新後、あらゆる産業が近代化へ向けて歩み始めた時代でした。

諸産業の工場・事務所の建築をはじめ、港湾・鉄道などのインフラ建設事業に携わり、1904年2月には、店名を「大林組」と命名しました。

1914年に竣工した東京中央停車場 (現: 東京駅) の工事の成功を皮切りに、甲子園球場や大阪城天守閣の復元工事など、時代を象徴する建設物を次々と完成させ、全国規模の建設会社としての地歩を固めました。

### 1946年～1990年

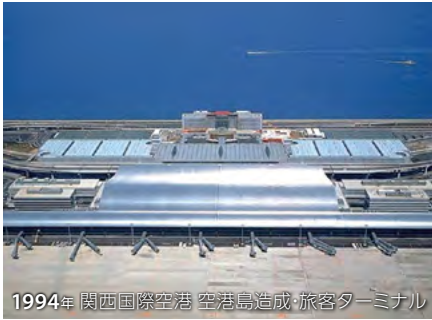
#### 飛躍的な発展を遂げる

戦後の復興期には、各地の官公庁庁舎や学校、病院など緊急に必要な施設の再建に尽力し、電源開発の先駆けとなったダムの建設事業にも数多く携わりました。

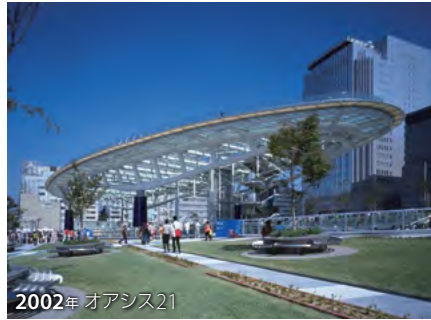
その後、国内では自動車や石油化学工業、合成繊維工業などが飛躍的に成長し、これと並行するように建設業も、新材料や新工法の導入が進みました。

当社は、1960年代に日本の建設業界で最も早く海外工事に進出するとともに、国内でも数多くの大型工事を手掛け、わが国を代表する総合建設会社へと発展を遂げました。





1994年 関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル



2002年 オアシス21



2012年 東京スカイツリー®



1997年 東京湾アクアライン

2010年 フーバーダムバイパスプロジェクト  
コロラドリバー橋(アメリカ)

1998年 品川インターシティ

2011年 ドバイメトロプロジェクト  
(アラブ首長国連邦ドバイ首長国)

2014年 虎ノ門ヒルズ



1999年 スタジアム・オーストラリア(オーストラリア)



2012年 丹生川多目的ダム



2050年 宇宙エレベーター建設構想

## 1991年～1999年

### 国内外のビッグプロジェクトに参画

当社が創業100年を迎えた1991年以降も、旺盛な建設需要に支えられて、業容はさらに拡大しました。

関西国際空港や東京湾アクアライン、明石海峡大橋、シドニー五輪のメインスタジアムなど、国内外のビッグプロジェクトに数多く参画するとともに、品川インターシティや京セラドーム大阪など、都心のランドマークとなる施設の建設に携わりました。

さらに、増大する海外需要に対応すべく積極的な海外展開に踏み切り、「世界の大林組」へと活躍の舞台を広げました。

## 2000年～

### 新たな時代の価値を創造する

21世紀に入ってから、六本木ヒルズをはじめ、世界一の高さを誇る自立式電波塔 東京スカイツリーや虎ノ門ヒルズの建設など、日本有数のビッグプロジェクトに参画しました。また、グランフロント大阪や名古屋のオアシス21など、全国各地の都市開発に携わりました。

海外では、台湾新幹線やコロラドリバー橋、ドバイメトロの建設プロジェクトに参画し、研究開発の分野では、宇宙エレベーター建設構想を発表しました。

当社はこれからも、環境負荷の低減や防災・減災など、多様化する建設ニーズに応えてまいります。



# 事業領域

建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進します。



写真提供：首都高速道路(株)



## 建築事業

オフィスビルや集合住宅、学校、病院、駅、工場、そしてスタジアムに至るまで幅広く建設し、より豊かな社会を築く

## 土木事業

道路、橋梁、トンネル、鉄道、ダムなど、人々が生活していくうえで必要不可欠な社会基盤を支える





## 開発事業

建設事業で蓄積したノウハウを活かし、自らのアイデアを加えていくことで都市の未来を創造する



写真提供：(株)スプレッド

## 新領域事業

太陽光発電に続き、風力、木質バイオマス、地熱などの自然エネルギー発電を推進。農業分野では植物工場事業をスタート

# 持続可能な社会の実現に向けて

大林組グループは、企業理念「地球に優しい」リーディングカンパニーのもと、社会が抱える課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



## 社会が抱える主な課題

### 社会インフラ

- ・ 大規模な自然災害
- ・ 社会インフラの老朽化
- ・ 新興国の社会インフラ不足

### 環境

- ・ 気候変動
- ・ 資源の枯渇
- ・ エネルギー
- ・ 生物多様性

### 人口

- ・ 国内の少子高齢化
- ・ 世界的な人口増加



## 当社グループの社会的使命

日本および世界各国では、気候変動に代表される環境問題や社会状況の急速な変容によりさまざまな課題が発生し、人々の生活に大きな影響を及ぼしています。このような社会の課題解決に取り組むことが、当社グループの社会的使命と考えています。

## 安全で豊かな社会づくり

- ・ 国土の安全・安心の確保 (防災・減災・応災)
- ・ 老朽化する社会インフラの再生と長寿命化
- ・ 新興国の社会インフラの整備

## 地球環境に配慮した社会づくり

- ・ 環境保全
- ・ 再生可能エネルギー

## 多様な人材が活躍できる環境づくり



### 具体的な取り組み

大林組グループ中期経営計画 2015 (2015年4月策定)、CSRマネジメント、コーポレート・ガバナンスに基づく企業活動を通じて、当社グループの社会的使命を果たすことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 中期経営計画 2015

- ・ 社会の安全、安心、快適を実現
- ・ 収益基盤の多様化を推進
- ・ 事業別の取り組み

## CSRマネジメント

品質 / 環境 / 人材 / 安全衛生  
調達先 / 地域社会 / 企業倫理

## コーポレート・ガバナンス

- ・ 経営の透明性、健全性の確保
- ・ 強力な業務執行体制の構築

# 主要パフォーマンス

## 経済的側面データ(連結)

単位:百万円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
受注高	1,180,639	1,362,702	1,449,567	1,653,005	1,900,517
うち建設事業受注高	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	1,797,441
売上高	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981
営業利益	23,174	31,145	35,153	31,991	48,388
営業利益率(%)	2.0	2.5	2.4	2.0	2.7
経常利益	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913
当期純利益	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96
純資産	351,287	365,492	414,650	448,108	549,483
総資産	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193
自己資本比率(%)	21.6	21.0	23.2	22.7	25.4
自己資本利益率(ROE)(%)	4.6	1.5	3.6	5.4	6.2
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	10
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	1,096	65,755	31,496	37,962	74,646
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	(7,442)
財務活動によるキャッシュ・フロー*1	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	(34,523)
現金及び現金同等物の期末残高	108,999	121,682	99,690	121,177	162,607
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	321,375	320,798	306,323	351,592	327,802
有利子負債・ノンリコース借入金合計	409,260	405,115	388,168	428,444	410,820
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.19	1.01	1.04	0.81
設備投資	49,043	17,017	35,084	69,110	42,308
研究開発費	8,561	9,093	8,742	8,927	9,391
減価償却費	11,394	11,954	10,916	12,103	14,392

\*1 キャッシュ・フローにおいて( )は、現金及び現金同等物の減少を表しています

詳細はp59の連結財務サマリーをご覧ください

## 社会的・環境的側面データ(単体)

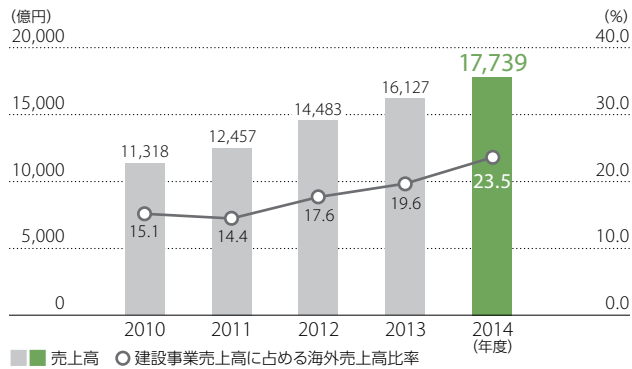
	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
<b>従業員*1</b>							
従業員数(連結)	人	14,639	12,870	12,838	12,856	13,432	
従業員数	人	9,246	8,305	8,179	8,329	8,369	
	男性	8,089	7,193	7,075	7,058	7,094	
	女性	1,157	1,112	1,104	1,271	1,275	
	平均年齢	歳	44.3	42.4	42.4	42.5	42.4
	平均勤続年数	年	20.1	18.1	18.0	17.7	17.4
<b>安全</b>							
度数率*2	-	0.50	0.71	0.67	0.71	0.72	
休業4日以上災害件数	件	42	69	70	79	82	
<b>環境</b>							
CO <sub>2</sub> 排出量	千t-CO <sub>2</sub>	170	194	224	236	228	
廃棄物排出量	万t	214	213	244	294	261	
水使用量	万m <sup>3</sup>	248	190	154	152	126	

\*1 2010年度まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員を2011年度から含めないこととしています

\*2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死者数をもって災害発生の頻度を表した指標です



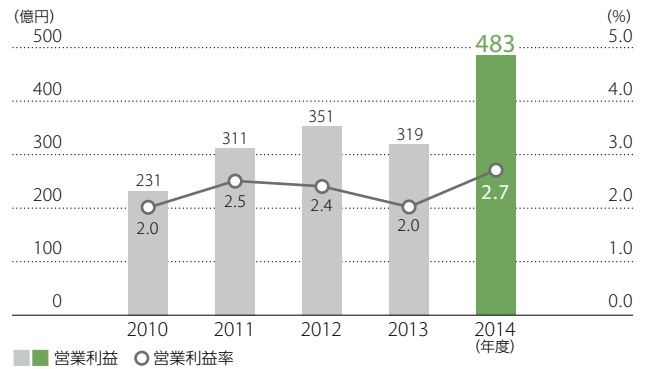
## 売上高・建設事業売上高に占める海外売上高比率



売上高 +1,612億円、海外売上高比率 +3.9ポイント

売上高は、当社および子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、増収となりました。建設事業売上高に占める海外売上高比率は、ウェブコーやJE口パーツ大林など海外子会社の売上高が増加したことなどから、前年度比3.9ポイント上昇し23.5%となりました。

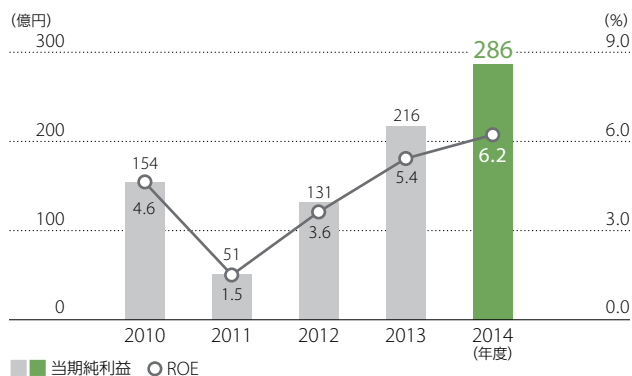
## 営業利益・営業利益率



営業利益 +163億円、営業利益率 +0.7ポイント

営業利益は、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、増益となりました。営業利益率は、前年度比0.7ポイント上昇し2.7%となりました。

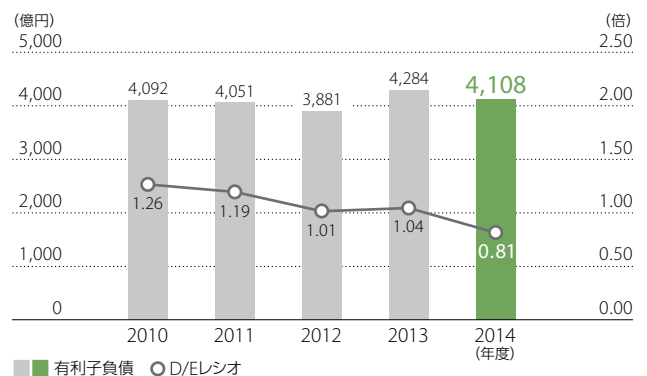
## 当期純利益・ROE



当期純利益 +70億円、ROE +0.8ポイント

当期純利益は、主として営業利益が増加したことなどから、前年度比70億円増加し286億円となりました。ROEは、前年度比0.8ポイント上昇し6.2%となりました。

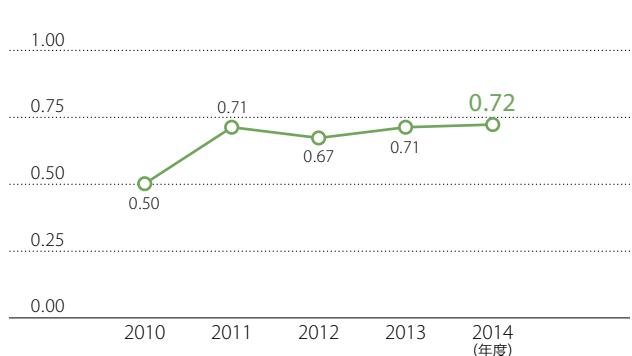
## 有利子負債・D/Eレシオ



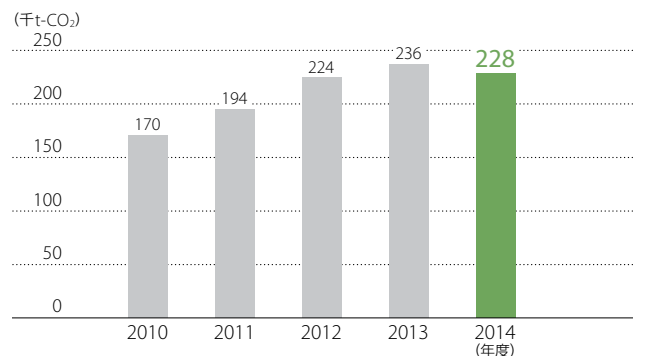
有利子負債 △176億円、D/Eレシオ △0.23ポイント

有利子負債は、国内の建設事業収支の改善に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどから、前年度比176億円減少し4,108億円となりました。D/Eレシオは、0.23ポイント低下し0.81倍となりました。

## 度数率(労働災害)



休業4日以上(労働災害)の災害件数はやや増加したものの、延べ労働時間数も増加傾向にあるため、度数率は前年度と同水準でした。

CO<sub>2</sub>排出量

当社のCO<sub>2</sub>排出量のほとんどは建設現場から排出されるものです。施工高は前年度と同水準でしたが、CO<sub>2</sub>排出量はやや減少しました。

# トップメッセージ

— 持続可能な社会の実現に向けて —



代表取締役 社長  
白石 達

大林組グループは創業以来120年以上にわたり、「優れた技術による誠実なものづくり」を通じて、お客様や株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼にお応えしてきました。

当社グループはこれからも安全・安心・快適な社会づくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



## 安全で豊かな社会づくり

私たちの日々の暮らしは、住宅、学校、病院、事務所などの建物や上下水道、道路、鉄道、ダムなどの社会インフラによって支えられています。近年は、少子高齢化やグローバル化の進展に伴い、都市再生や地方創生による魅力あるまちづくりへの取り組みが急務となるなど、建物や社会インフラに対するニーズも多様化しています。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、首都圏を中心にインフラの整備が加速すると考えられます。当社グループは、わが国の経済発展や社会環境の変化に対応しつつ、これまでもそしてこれからも、その時代に必要とされる生活と産業の基盤を築いていきます。

一方、高度経済成長期に集中して整備された社会インフラは老朽化が進み、強靱化・長寿命化に向けて早急な維持更新が求められています。大規模な自然災害から社会を守るための国を挙げた防災・減災への取り組みも本格化してきます。当社グループは、免震・制振などの防災に関する最新技術や地震被害予測システムなどBCP(事業継続計画)に対応したサービスを提供するとともに、供用中の高速道路や橋梁の維持更新等、高い技術力を要する工事の工法検討や提案などを通じて、人々の安全・安心のために貢献してまいります。

さて、海外に目を向けると、新興国では急速な経済発展に伴う都市への人口集中、環境問題・エネルギー不足などへの対応が求められています。具体的には、慢性的な交通渋滞の緩和や大気汚染の低減につながる都市高速鉄道システムの整備、電力不足を解消するダム・発電所の建設や洪水による水害を防ぐための排水トンネルの整備などが必要とされています。当社グループは、これまでの豊富な実績と長年にわたり国

内外で培った技術力、マネジメント力を発揮して、各国の社会インフラの建設に取り組んでまいります。

## 地球環境に配慮した社会づくり

地球規模で拡大する気候変動に対して世界的に危機意識が高まる中、地球環境に配慮した社会づくりがますます重要となっています。

当社グループは、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」のもと、低炭素・循環・自然共生社会に向けた取り組みを進めています。

喫緊の課題であるCO<sub>2</sub>の削減に関しては、建設計画から建物完成後の運用に至るまで、建物のライフサイクル全体を考慮した対策を推進しています。まず、計画の段階では、環境性能の高い建物の設計・提案やCO<sub>2</sub>削減効果のある建設資機材の採用を進めています。次に、工事の施工段階では、建設廃棄物の低減および再資源化や建設現場内の省エネを推進しています。さらに、完成後は建物の環境負荷を低減するリニューアル計画などの提案を行っています。

また、2014年度には、当社技術研究所においてスマートエネルギーシステムを完成させました。このシステムは、分散させた大型電源をEMS(エネルギーマネジメントシステム)で最適に制御し、電力の需給バランスをリアルタイムに調整するものです。これにより、大型研究施設におけるピーク時電力の平準化や商用電力量の最小化によるコスト削減および省エネ効果の実証が可能となりました。今後は運用を通して導入効果を検証し、ノウハウを蓄積することで、お客様のニーズに対してさまざまなソリューションを提供してまいります。



## 働きやすい環境づくり

建設業において最も重要な経営資源は人であり、事業活動を担う一人ひとりが安全・快適に働くことができる環境の整備が不可欠です。

中でも建設現場に携わる人々の安全確保は、元請企業である当社の最重要課題の一つです。当社は、常に安全を最優先とする組織文化の醸成に努めるとともに、調達先と共に労働災害の潜在的な危険性の除去、低減を進め、災害の防止に取り組んでいます。

また、建設現場での労働環境の改善や生産性の向上につながる新技術の開発にも力を入れています。2014年度から建設現場に試験導入した装着型ロボット「HAL<sup>®</sup>」は、重量物の運搬作業時に腰にかかる負担を低減できるため、当該作業の効率向上や身体への負担軽減が期待されています。

さらに、IoT(Internet of Things)を活用した安全管理システムの実証実験を進めています。このシステムでは、着るだけで心拍数などのデータを取得できる機能繊維素材を使った衣服とクラウドを組み合わせることで、労働者の体調変化をタブレット端末でリアルタイムに把握できます。これにより、夏季の熱ストレスなど作業中の体調不良による事故防止への活用が見込まれます。

一方、建設業界では建設業の活力、魅力の向上を目的に、女性技術者が活躍できる環境の整備やワーク・ライフ・バランスに向けた取り組みが意欲的に進められています。

当社では、建設現場をはじめ、あらゆる職場に女性社員が配属され、すでに多くの女性管理職が活躍しています。今後とも建設現場の職場環境の改善や育児サポート制度の充実を図っていきます。また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、建設現場の一層の生産性向上や適正な工期の確保に努め、時間外労働の短縮と休暇取得の促進など、総労働時間縮減に向けた取り組みを進めていきます。2015年度には、子育て期の社員を支援する目的で、女性社員だけでなく男性社員も育児のために休暇を取得しやすくする制度を導入しました。社員一人ひとりが、そのライフステージに応じて仕事と家庭の調和を図り、安心して働くことができる環境の整備をさらに進めてまいります。

建設業は、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の生活向上と経済発展に寄与するという社会的使命を担っています。当社グループは、変化するさまざまな社会的課題に対して果たすべき役割を見極め、その解決に取り組んでまいります。



## 中期経営計画について

当社グループは、新たな3か年計画「大林組グループ中期経営計画2015」を策定し、この2015年度からスタートしました。(⇒P16)

### 前中期経営計画を振り返って

2014年度を最終年度とした「大林組グループ中期経営計画'12」(以下、「中計'12」)では、基幹分野である国内建設事業と開発事業のさらなる成長と、海外への戦略的展開および新収益分野の育成による「収益基盤の多様化」の推進という計画を掲げました。

計画期間中、国内の建設事業を取り巻く環境は計画策定時から大きく変化しました。国内建設需要は近年になく高い水準へと拡大し、当社の工事受注高、売上高はともに大きく伸長しました。しかし、日本経済がデフレからインフレに向かう過程で建設物価が高騰した影響により、国内の建築事業では利益確保が一時的に困難となる状況もありました。

一方、開発事業における賃貸不動産の拡充、M&A等による海外建設事業の拡大、再生可能エネルギー事業を中心とした新収益分野の進展など、収益基盤の多様化実現に向けた取り組みでは一定の成果が得られました。

こうした状況の下、2013年度および2014年度の連結売上高は業界トップとなり、「中計'12」で掲げた数値目標はおおむね達成することができました。

### 新たな中期経営計画

～社会の安全、安心、経営のさらなる安定に向けて～  
大林組グループ中期経営計画 2015

#### Evolution 2015

当社グループの基幹分野である建設事業に目を向けると、国内建設市場は当面、一定の水準で建設投資が続くものと見ていますが、少子高齢化、人口減少社会を迎えた日本では、将来にわたって市場の大きな成長は見込みにくい状況です。

本計画では、「中計'12」で進めてきた「収益基盤の多様化」をさらに推進することで、この先、国内建設の事業環境が悪化した場合でも、他の事業分野で安定的に利益を上げられる事業構造の確立を目指します。この取り組みによって、将来に向けて成長の基盤がつけられるものと確信しています。

### ◇収益基盤の多様化に向けて

経営指標目標のうち、収益基盤の多様化については、次の目標を掲げています。

#### 【営業利益 (安定的に) 450億円程度、 営業利益に占める国内建設以外の比率 45%】

この450億円は、経営の安定を図る上で必達の目標です。本計画期間中の各事業年度では、現状の堅調な事業環境を背景に国内建設事業の工事利益率の改善などにより、利益のさらなる上積みを目指していきます。

営業利益に占める国内建設以外の比率は、国内建設事業の利益回復により低下傾向にありますが、海外建設事業、開発事業および新領域事業の利益拡大を目指し、45%を目標としました。

#### 【建設事業における売上高の海外比率 25%】

海外への戦略的展開を進めた結果、海外売上高比率は着実に増加しています。本計画期間中には目標の25%を達成できるものと考えています。

#### 経営指標目標 (連結)

経営指標	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	中計2015 計画
営業利益 (億円)	351	319	483	(安定的に) 450程度
営業利益に占める 国内建設以外の比率 (%)	45	48	42	45
建設事業における 売上高の海外比率 (%)	18	20	24	25

#### ◇第4の柱「新領域事業」への取り組み

今回、「建築」「土木」「開発」の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱と位置付けました。

「新領域事業」では、2012年度に参入した再生可能エネルギー事業で、太陽光発電の事業化が順調に進んでいます。すでに、太陽光発電事業では125MWの事業化が決定しており、2017年4月には全ての発電施設が稼働する予定です。今後はこれに加え、風力、木質バイオマス、地熱を利用した発電の事業化に注力していきます。また、PFI事業でこれまでに培ったノウハウを活かしPPP\*1プロジェクトへの取り組みを強化するとともに、農業事業への参入や水素関連ビジネスなどへの取り組みを進めます。

\*1 Public Private Partnership。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること



## コーポレート・ガバナンスの充実

広く社会から信頼される企業となるには、確固たる業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要と考えています。

2015年6月には、社外取締役を1名増員し、社外取締役2名および社外監査役3名の体制としました。この社外役員5名は、それぞれ会社から独立した立場で、経営効率向上のための助言や経営全般の監督、客観的な視点からの経営のチェックを通して、公正かつ迅速・果敢な意思決定と経営の透明性確保に大きな役割を果たしています。

2015年6月から適用された「コーポレートガバナンス・コード」の理念を踏まえ、経営の効率化を推進するとともに透明で迅速な意思決定を図り、持続的な成長と企業価値を向上させることで、すべてのステークホルダーから一層信頼される企業を目指します。

## 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは創業以来、「三箴 良く、速く、安く」の精神を受け継ぎ、建設を通じて新たな価値を皆様にお届けすることで、社会と共に歩んでまいりました。この精神は、いつの時代においても、変化する社会からの期待にお応えするという当社グループの根幹を成すものです。

これからもこの精神のもと、安全・安心で良質な建設物・サービスの提供や環境に配慮した社会づくり、人を大切にする企業への取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

皆様には、当社グループのさらなる挑戦にご期待いただくとともに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月  
代表取締役 社長

白 石 建



## ～社会の安全、安心、経営のさらなる安定に向けて～ 大林組グループ中期経営計画 2015

### Evolution 2015

#### I 「Evolution 2015」による取り組み

- 切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策などの多様なニーズに応え、社会の**安全、安心、快適**を実現する
- 建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「**新領域事業**」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- 当社の技術力、財務力を活かした**強固なグループ経営**の実践により、グループ各社の収益力を向上させる



#### II 主な経営指標の実績と目標 (連結)

(単位: 億円)

	2014年度 中計'12計画	2014年度 実績
総売上高	15,000	17,739
建設事業売上高	14,000	16,730
国内	80%	76%
海外	20%	24%
開発事業	520	638
新領域事業	480	370
その他		
営業利益	450	483
国内建設	60%	58%
国内建設以外 (海外建設、開発、新領域)	40%	42%
EBITDA*	-	-
国内建設	-	-
国内建設以外	-	-
経常利益	-	599
有利子負債	3,600以下	4,108
D/Eレシオ	0.9倍以下	0.8倍
ROE	8.0%以上	6.2%
配当性向	20%～30%	25.0%

中期経営計画 2015		
2015年度	2016年度	2017年度
<b>17,000億円程度</b>		
16,000億円程度		
75%		
25%		
500～600億円		
220億円	220億円	280億円
100億円程度		
(安定的に) <b>450億円程度</b>		
60%	収益基盤の多様化の進展	55%
40%		45%
590億円	610億円	630億円
55%	53%	51%
45%	47%	49%
<b>500億円程度</b>		
<b>4,000億円程度</b> (2018年3月末)		
0.9倍程度		
(中長期的に) 8%程度		
20%～30%		

\* EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) = 営業利益 + 減価償却費

#### III 収益基盤の多様化に向けた投資

- 建設技術の研究開発
- 開発事業、新領域事業(再生可能エネルギー事業など)

投資計画

	2012～2014年度 計画(累計)	2012～2014年度 実績(累計)
工事機械、事業用施設	150	209
技術開発、ICT	400	392
開発事業(注)	600	917
新領域事業	200	295
合計	1,350	1,813

(注) 販売事業を除く賃貸事業における新規投資額

(単位: 億円)

2015～2017年度 計画(累計)	年度平均
250	83
400	133
550	183
600	200
1,800	600

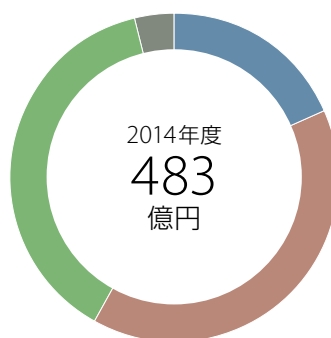
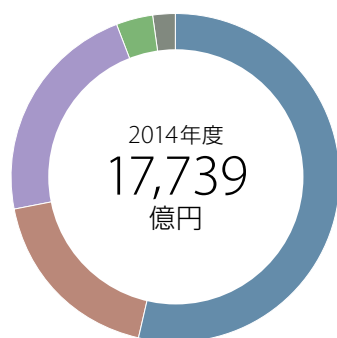
# 事業戦略ハイライト

大林組グループ(連結)

## 事業別

売上高構成比

営業利益構成比



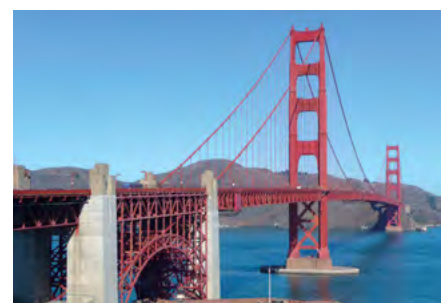
事業別	売上高 (億円)	構成比 (%)	営業利益 (億円)	構成比 (%)
国内建築事業	9,530	53.7%	89	18.6%
国内土木事業	3,263	18.4%	191	39.7%
海外建設事業	3,935	22.2%	▲1	▲0.4%
開発事業	638	3.6%	185	38.4%
その他事業	370	2.1%	17	3.7%



東京スカイツリー®



明石海峡大橋



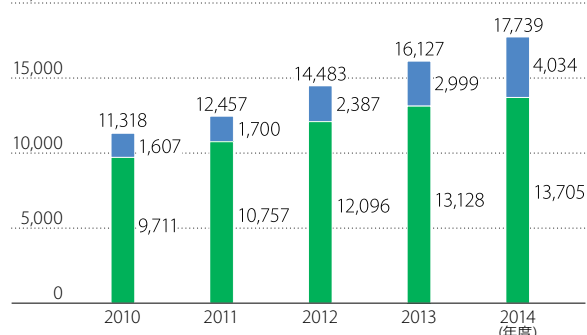
ゴールデンゲートブリッジ耐震補強(アメリカ)

## 地域別

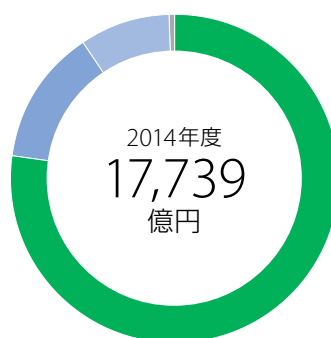
売上高

(億円)

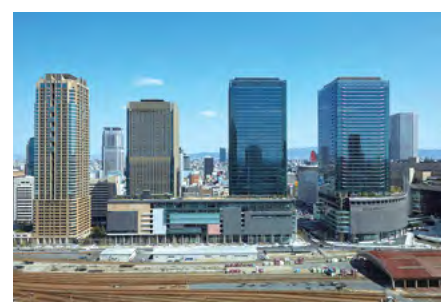
20,000



売上高構成比



地域別	売上高 (億円)	構成比 (%)
国内	13,705	77.3%
海外	4,034	22.7%
■ 北米	2,384	13.4%
■ アジア	1,573	8.9%
■ その他	76	0.4%



グランフロント大阪

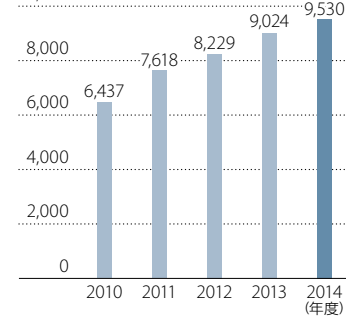


芦北太陽光発電所

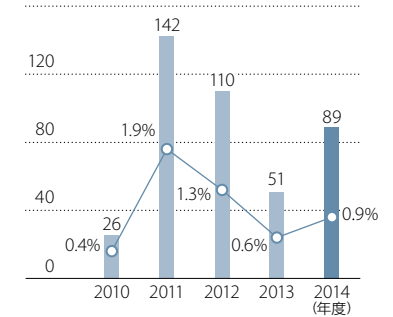
### 国内建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震・防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しています。東京駅中央停車場（現：東京駅）、日本万国博覧会テーマ館、六本木ヒルズ、東京スカイツリー、虎ノ門ヒルズなど、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手掛けています。

売上高  
(億円)

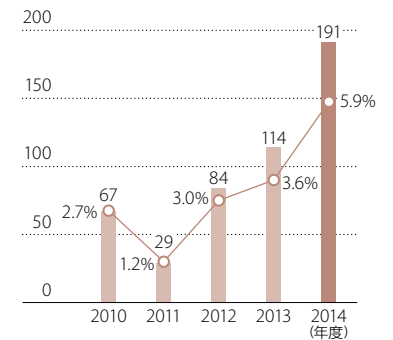
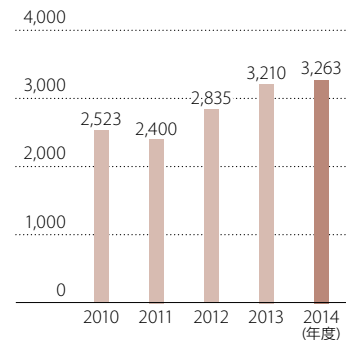


営業利益(損失)および営業利益(損失)率



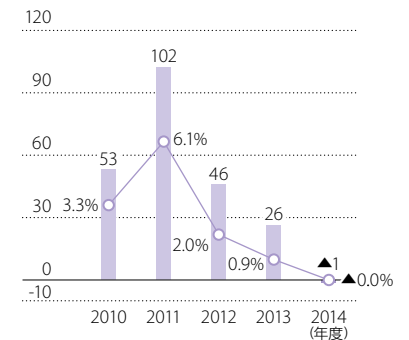
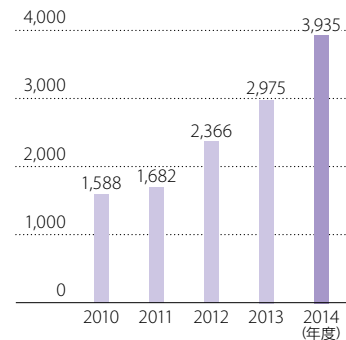
### 国内土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、人々の生活に必要な不可欠な社会インフラを造り、自然そのものを対象とした国土の形成に大きく関わる事業を行っています。東日本大震災からの復興事業では、沿岸居住地域の高台移転のための造成・基盤整備、復興道路の建設、河川の堤防整備など、未来に向けたまちづくりや地域の防災・減災に貢献しています。周辺環境に十分配慮し、自然と調和しながら、国民生活の安全・安心を守る社会インフラ整備に取り組んでいます。



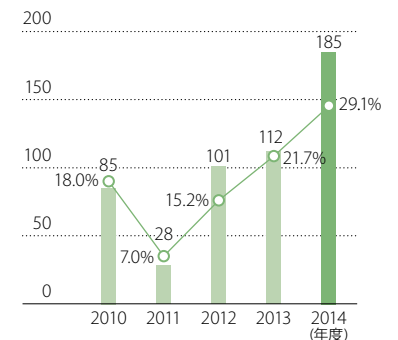
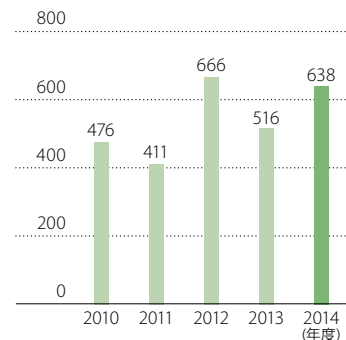
### 海外建設事業

耐震技術やシールド工法など世界的に評価されている高い技術力を核に、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋などの国家的プロジェクトで数多くの実績をあげています。また、開発途上国の道路や橋、学校などの社会インフラ建設を通じて、現地の人々の生活に安全・安心や快適さを提供しています。半世紀にわたる海外事業の経験と、北米、アジア、オセアニアをはじめ世界中に広がるネットワークを活かし、お客様にとって最適な建設物を実現します。



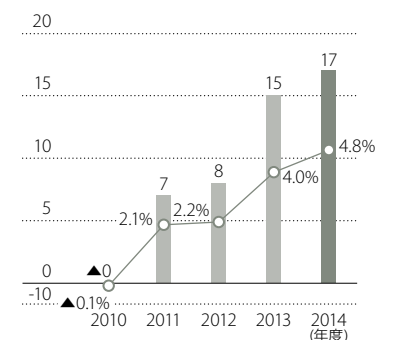
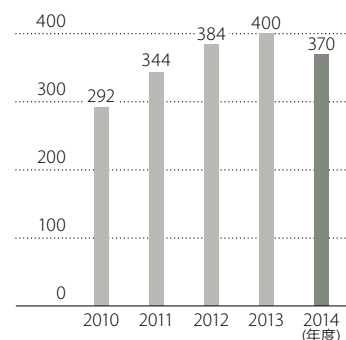
### 開発事業

都心部を中心に好立地での優良な賃貸不動産の開発・保有を進めており、お客様に安全・安心・快適な空間を提供しています。また、市街地再開発事業における事業協力者や特定業務代行者として数多くの実績をあげており、これまでの経験で培ったノウハウにより、大規模開発の事業者としての参画にも積極的に取り組んでいます。2010年には「開発事業本部」を新設しました。また、2014年には不動産子会社2社を統合して「大林新星和不動産(株)」を設立し、開発事業の強化と機能の集約を図りました。



### その他事業

再生可能エネルギー(再生エネ)、PFI、ゴルフ場運営などの事業を行っています。2014年に「テクノ事業創成本部」を新設しました。再生エネ、PPP、農業などの新領域事業を推進し、建築・土木・開発に続く、第4の収益の柱に成長させていきます。再生エネ事業では、太陽光発電で125MWの事業化が決定しており、2017年4月には全ての発電施設が稼働予定です。今後は、風力や木質バイオマス、地熱などの自然エネルギー発電への取り組みも進めていきます。さらに、国内屈指の実績をあげているPFI事業で培ったノウハウを活用し、PPPプロジェクトへの取り組みを強化するとともに、農業ビジネスに本格的に参入していきます。





# 国内建築事業

首都圏やリニューアルなどの成長分野における競争力の強化や高度なエンジニアリング技術を活用した高付加価値サービスの提供により、安定的な収益を実現します。

代表取締役 副社長執行役員  
建築全般・建築本部長  
杉山 直



## 事業環境

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた再開や社会インフラ整備の本格化、民間設備投資の復調などから、当面、事業環境は堅調に推移する見込みです。

また、高度成長期に建設された多くの建物が更新時期を迎えていることから、災害に強く環境に優しい良質な建物を次世代につなぐリニューアル工事の増加が見

込まれます。

一方、建設市場の需要の高まりを受け手持工事量が高水準で推移する中、当社の技術者および調達先の人手不足により施工キャパシティが限界に近づいており、建設技能労働者の育成・確保や生産性の向上などによる生産力の拡大が課題となっています。

## 事業戦略

国内建築事業は、売上高の約50%を占める当社グループの基幹分野です。事業環境が良好なこの時期に将来に向けた布石を打ち、事業環境の変化に左右されない強固な経営基盤の構築に取り組みます。

具体的には、開発手法の提案などによる首都圏での民間大規模工事の獲得、BCP（事業継続計画）の支援や省エネ・創エネ・蓄エネなどの新技術によるリニューアル工事の拡大など、成長分野での受注を強化します。

また、多様化するニーズに対して、当社グループの強

みである技術力と総合力を活かした高付加価値サービスを提供するため、次の3項目に取り組みます。

- ①高度なエンジニアリング技術の提案による、受注から引き渡しまで一貫した生産施設のターンキー受注
- ②医療や物流などの成長分野における施設の設計力および提案力の強化
- ③建設周辺分野の事業領域拡大によるソリューション提案力の強化

## 社会的価値の創造

安全・安心・快適な建物を提供することはもとより、ライフサイクルを通じて、所有者や建物を利用される方々のご要望や時代のニーズに適したソリューションの提案により、高付加価値サービスを実現し社会の期待に応えます。

具体的には、BCP分野における免震・制震・制振技術や天井の落下防止措置技術などによる災害に強い建物の提供、環境分野における太陽光・風力・木質バイオマス発電などの再生可能エネルギープロジェクトでの実績を活かした提案など、120年以上にわたり培ってきた企

画・設計・施工・維持管理のノウハウと最新の技術により、最適なサービスを提供しています。

一方、労働集約型の産業である建設業では、建設技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が課題です。当社では、大林組林友会教育訓練校での若年建設技能労働者の育成やスーパー職長制度による技能の伝承を通じて、建設業界の維持発展に取り組むとともに、ロボット技術やICTの活用による生産システムのイノベーションに注力し、生産力の確保・拡大に取り組んでいます。

## 国内土木事業

高度な技術力を発揮できる案件をターゲットに取り組みとともに、生産性の向上を図ります。事業活動を通じて、安全・安心な社会インフラの整備に貢献します。

代表取締役 副社長執行役員  
土木全般・土木本部長  
土屋 幸三郎



### 事業環境

圏央道・外環道および首都高速道路の大規模更新などの東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた社会インフラの整備工事や、リニア新幹線、中間貯蔵施設関連工事などの大規模プロジェクトが今後本格化します。

また、首都直下地震や南海トラフ巨大地震、異常気象による広域かつ長期的な水害など切迫する大規模自然災害への備えが課題であり、これらの課題への対応として、国土強靱化が重要なテーマとなっています。

### 事業戦略

高度な技術力が必要とされるリニア新幹線などの新規インフラの整備工事、既存インフラのリニューアル工事、防災・減災対策などの案件をターゲットとして取り組みます。

また、限られた人的資源（当社グループの技術者および調達先の建設技能労働者）で施工量の増大に対応するため、生産力の向上を図ります。具体的には、次

の取り組みを進めます。

- ① 設計・計画から施工・維持管理に至る一連の建設生産プロセスを3次元情報として統合・可視化し、施工管理の効率化や品質向上を実現するCIM（Construction Information Modeling）の活用
- ② 工場で製作されたコンクリート二次製品（プレキャスト部材）の適用拡大などの省力化工法の推進

### 社会的価値の創造

切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策をはじめとする社会インフラの整備に貢献することが、当社グループに期待されていると考えています。

最近の事例として、次のような技術開発に取り組んでいます。

- ① 豪雨時などに無動力で迅速な排水を行い天然ダムの決壊を未然に防止する「ポータブルサイフォン」などの防災技術
- ② 従来工法と比べ、掘進速度を約25%向上させる一方で電力消費量を約30%抑制する「省エネシールド」などの環境負荷低減技術

- ③ 高い耐久性と耐摩耗性により、水流摩耗防止部材として活用できる超高強度繊維補強コンクリート「スリムクリート」などの維持・補修技術

また、ゲリラ豪雨や巨大台風などによる道路の冠水や家屋の浸水といった都市型水害への対策が喫緊の課題となっています。当社JVは、東京都足立区で、雨水を地下に一時的に貯留し、隅田川に放流するポンプ所を建設しています\*1。貯留可能容量1万7,600m<sup>3</sup>の国内屈指の治水施設で、完成により荒川と隅田川で囲まれた流域の約7割をカバーし、都内の浸水被害軽減につながることで期待されています。

\*1 事業主：東京都

# 海外建設事業

各国・地域に根差した事業展開により、  
海外建設事業の成長を図ります。  
社会インフラの建設や  
環境技術のグローバルな対応力を通じて、  
各国・地域の発展に寄与します。

取締役 専務執行役員  
海外支店長  
岸田 誠



## 事業環境

新興国を中心とした急速な経済発展に伴い、環境問題、都市への人口集中、エネルギー不足などが深刻化しており、社会の安全・安心・快適さを実現するインフラ整備の需要が高まっています。

当社グループが事業展開する東南アジア、北米およびオセアニアなどの各地域でも、インフラ整備をはじめとする建設投資の拡大が見込まれています。

## 事業戦略

経営資源の選択と集中およびリスク管理の観点から、法制度や商慣習、社会・経済インフラが一定のレベルで整備され、政治・治安のリスクが比較的低い東南アジア、北米およびオセアニアなどに注力する方針です。

海外建設事業の成長には、各国・地域に根差した事業展開が重要と考えています。

建築事業では、東南アジアにおいて40年以上にわたり事業を継続しており、各国でローカルネットワークが構築されています。今後、①ナショナルスタッフの管理職・経営層への登用と将来の幹部候補となる人材の育成、②大林組での技術研修や人材交流による海外現地

法人への技術移転などを通じて、海外現地法人のさらなるローカル化を推進します。

土木事業では、1979年に日本の建設会社として初めてアメリカの公共工事を受注して以来、北米において高い技術力を必要とするトンネルや橋梁のプロジェクトを多数手掛けてきました。

また、2011年のケナイダン社（カナダ）の買収に続き、2014年には橋梁分野で幅広い実績を持つクレマー社（アメリカ）を買収しました。当社の信用力、技術力、大型工事のマネジメント力と、海外現地法人のノウハウとの相乗効果により、インフラ分野でさらなる成長を目指します。

## 社会的価値の創造

当社グループが各国・地域から最も期待されていることは、技術力と総合力を駆使し、各国の生活と経済活動に不可欠な社会インフラを提供することだと考えています。

例えば、インドネシアでは、ジャカルタ郊外から中心部までの15.7kmを結ぶ同国初の都市高速鉄道システムを建設しています。完成により、慢性的な交通渋滞と大気汚染の低減につながることを期待されています。

またラオスでは、タイとの国境を流れるナムニアップ川に同国最大級のダムおよび水力発電所を建設してお

り、急速な経済発展に伴い電力不足に悩むラオス、タイ両国の経済発展に寄与できるものと考えています。

さらに、当社グループのウェブコー社（アメリカ）は、アメリカの建物環境性能評価指標（LEED）のコンサルタントとして豊富な実績があり、北米のみならず、タイ、シンガポールにおいても、LEEDに適合したグリーンビルディングのノウハウの展開を進めています。今後は、さらに各国・地域の環境に配慮した建物のニーズに応えていきます。



## 開発事業

良質な賃貸事業ポートフォリオの形成により、  
収益力の強化・安定化を図ります。  
市街地再開発事業への事業参画を通じて、  
魅力ある安全・安心なまちづくりに貢献します。

取締役 専務執行役員  
開発事業本部長  
柴田 憲一



### 事業環境

オフィスの空室率は低下傾向が続いており、賃料の上昇が期待されています。また、景気回復や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定への期待から不動産投資市場は活性化しており、今後も堅調に推移することが見込まれます。

都市開発においては、国際的な経済活動拠点の形成を目的とする国家戦略特区など、都市再生関連政策の後押しを受けて、2020年に向けて民間の再開発事業も促進されており、都市の国際競争力を強化していくことが求められています。

### 事業戦略

開発事業の収益の柱である賃貸事業の収益性を向上させるため、ポートフォリオの継続的な入れ替えと、国内のオフィス賃貸事業のさらなるバリューアップに取り組みます。

特に、東京都心を重点エリアとして、新規投資と保有土地を有効に活用した賃貸事業を推進します。また、保有建物については、ビジネス拠点としてお客様に長期にわたりご満足いただけるよう、リニューアルやBCP対応などを計画的に実施します。

これに加え、賃貸事業ポートフォリオの多様化に向けた取り組みとして、賃貸住宅（マンションなど）や物流施設への新規投資を並行して進め、事業環境の変化に柔軟に対応できる収益構造へと進化させていきます。

このため、2015～2017年度の3年間で賃貸事業に550億円の投資を計画しています。

### 社会的価値の創造

当社グループは、東京の品川地区や大阪の梅田地区などをはじめ、数々の大型開発プロジェクトの企画・支援、市街地再開発事業への参画を通じて、都市の国際競争力の強化や地域の活性化など、魅力あるまちづくりに寄与してまいりました。

今後も、再開発事業による土地の高度利用や街区の一体型開発を活用した「都市の防災性能の向上」や「大規模災害に備えた都市基盤整備」など、魅力ある安全・安心なまちづくりを積極的に推進し、社会からの期待に応えていきます。

当社グループの賃貸事業においては、省エネ化やCO<sub>2</sub>排出量削減などの地球温暖化対策、BEMSなどのエネルギー管理システムの導入、より高度な環境性能を有する建材・設備機器への更新を進め、環境負荷の低減に努めています。特に、オフィスビルの開発に際しては、設計・技術・施工部門が連携して最新の建設技術を適用し、安全・安心、省エネルギー、BCP対応など、建物の利用者や地域社会のニーズに合った最適なソリューションを提供していきます。

## 新領域事業

再生可能エネルギー、PPP、農業など  
新領域事業を推進し、収益基盤の多様化を図ります。  
新たなビジネスモデルを創出し、  
エネルギーの安定供給や社会インフラの老朽化対策  
などに取り組みます。

取締役 常務執行役員  
テクノ事業創成本部長  
蓮輪 賢治



### 事業環境

東日本大震災以降、エネルギーの安定供給と多様化が求められており、枯渇の恐れが少なく、環境負荷が低い再生可能エネルギーの導入が進められています。

また、社会インフラや公共施設の老朽化が進む一方、地方公共団体の財政は厳しい状況にあることから、民間

のノウハウを活用するPPP案件の増加が見込まれています。

さらに、世界的な人口増加や地球環境の変化が予想される中、食の安全と安定供給のニーズが高まっています。

### 事業戦略

2014年10月、技術本部ビジネス・イノベーション室とPFI事業部を統合再編し、「テクノ事業創成本部」を新設しました。再生可能エネルギー、PPP、農業などの新領域事業を推進し、建築・土木・開発の3事業に続く収益の柱に成長させ、収益基盤の多様化を図っていきます。

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電事業で125MWの事業化が決定しており、2017年4月には全ての発電施設が稼働する予定です。今後は、風力や木質バイオマス、地熱などの自然エネルギー発電への取

り組みも進めていきます。

PPP分野では、事業スキームの構築や資金調達などPFI事業で培ったノウハウを活用していきます。

農業分野では、千葉県内に農業生産法人を設立し、太陽光型植物工場事業を開始するとともに、人工光型植物工場の事業提携に向けた準備を進めるなど、農業ビジネスに本格的に参入していきます。

また、水素関連ビジネスなど当社グループの保有技術を活かせる新たな分野にも注目しています。

### 社会的価値の創造

社会のさまざまな課題に対して果たすべき役割を見極め、当社グループの技術やノウハウを活用した新しいビジネスモデルを創出し、これらの課題の解決に貢献していきたいと考えています。

エネルギー問題では、当社が描く「2050年のあるべき社会像」で掲げる「低炭素社会」および「自然共生社会」の実現を目指し、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。木質バイオマス発電では、発電所の運営に限らず、地域の雇用創出や林業再生にもつなげて

いきたいと考えています。

また、植物工場の最適環境化・省エネ化・低コスト化などの研究を進め、野菜生産事業に参入しました。これは、建設事業で培った生産施設の設計・施工・維持管理などのノウハウと、近年高まりを見せる食の安全性や安定供給のニーズをマッチングさせ、新たなビジネスモデルとして事業化したものです。生産性が高く安全な食品の提供を通じて、社会のニーズに応えてまいります。

## 技術戦略

社会的課題やお客様のニーズに応える「技術のイノベーション」を推進するとともに、エンジニアリング事業および原子力事業を強化し、技術による収益基盤の多様化と利益の創出を目指します。

取締役 専務執行役員  
技術本部長兼原子力本部長・  
情報システム担当  
三輪 昭尚



### 事業環境

**研究開発:** エネルギー・環境問題、自然災害、社会インフラの老朽化などの社会的課題や多様化するお客様のニーズに応える技術が求められています。

**エンジニアリング事業:** 人々の健康や生命に深く関わる医薬品や食品などの生産施設の建設では、安全性・信頼性・機能性・環境配慮などの複合的な要件を満たす高度

なエンジニアリング力が要求されています。

**原子力事業:** 国内では、原子力発電所再稼働に向けた安全性向上や環境問題への対策が課題となっています。海外では、新興国を中心に発電所の新設需要が見込まれます。

### 技術戦略

技術による収益基盤の多様化と利益の創出を目指します。

**研究開発:** 環境対策、災害対策、リニューアブル、短工期・ローコスト、自動化・省力化などの分野を中心に、社会的課題やお客様のニーズに応える「技術のイノベーション」に取り組みます。また、建設事業や新領域事業の成長につながる技術の研究開発を推進します。さらに、環境・医療施設分野におけるソリューション力も強化していきます。

**エンジニアリング (エンジ) 事業:** 当社グループの成長には高付加価値の提供が鍵であり、エンジ事業のさら

なる強化・拡大が不可欠だと考えています。そのため、①エンジ工事の受注から施工に至る一貫したプロジェクト遂行体制の構築、②東南アジアでのエンジ工事受注に向けた事業展開の強化、③技術・ノウハウの活用による収益力向上に取り組みます。

**原子力事業:** 国内では、当社が保有する耐震解析技術、津波・竜巻対策技術などを活用し、原子力発電所の安全性向上対策関連工事の受注を目指します。また、中間貯蔵施設、放射性廃棄物地層処分施設および既設プラントの廃止措置工事の獲得を目指します。海外では、新設計画への取り組みを推進します。

### 社会的価値の創造

エネルギーと地球環境に関する課題解決に向けた研究開発を推進しています。

具体的には、当社の技術研究所 本館テクノステーションで、コージェネレーション排熱の有効利用や太陽光発電設備の増設などを進めています。大規模建物としては国内で初めて、建物の年間の消費エネルギーを再生可能エネルギーで賄うZEB(net Zero Energy Building)を達成しました。

また、同研究所では、再生可能エネルギーを中心とする多様な電源やビッグデータを有効活用し、発電・蓄電・節電の統合的なコントロールを実現するスマートエネルギーシステムを構築・運用しています。

今後、同システムの運用を通じてノウハウをパッケージ化し、計画から運用・管理に至るまでのサービスを提供することで、お客様のニーズにお応えするとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



# CSRマネジメント

当社にとって、CSRへの取り組みは企業理念の実践であり、企業活動そのものです。すべての企業活動において、社会の期待や要請を踏まえて企業理念を実践することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 企業理念 －大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命－

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 企業行動規範 －企業理念の実現を図り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針－

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 1 社会的使命の達成         | 2 企業倫理の徹底              |
| (1) 良質な建設物・サービスの提供 | (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践   |
| (2) 環境に配慮した社会づくり   | (2) 公正で自由な競争の推進        |
| (3) 人を大切にする企業の実現   | (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持 |
| (4) 調達先との信頼関係の強化   | (4) 反社会的勢力の排除          |
| (5) 社会との良好な関係の構築   | (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保  |

## 三箴 －創業以来、受け継がれてきた精神－

良く、速く、安く

国際社会において持続可能な社会を実現するための世界的な枠組みである  
国連グローバル・コンパクトに参加しています。



社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献するCSRへの取り組みを、次の各テーマに沿って報告します。



良質な建設物・サービスの提供

## 品質

品質管理体制  
品質を支える人材の育成  
ICTの活用  
など

環境に配慮した社会づくり

## 環境

中長期環境ビジョン  
「Obayashi Green Vision 2050」の推進  
環境マネジメントシステム  
など

人を大切にする企業の実現

## 人材

人材の育成  
ダイバーシティマネジメント  
ワーク・ライフ・バランス  
など

人を大切にする企業の実現

## 安全衛生

労働安全衛生マネジメントシステム  
労働災害防止に向けた三大運動  
労働環境の改善  
など

調達先との信頼関係の強化

## 調達先

スーパー職長制度  
大林組林友会教育訓練校  
リクルート活動の支援  
など

社会との良好な関係の構築

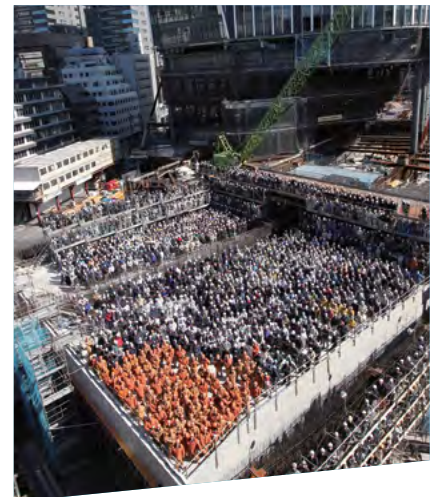
## 地域社会

地域社会との共生  
次世代の育成  
など

企業倫理の徹底

## 企業倫理

企業倫理プログラム  
企業倫理の推進体制  
企業倫理研修  
など



# 品質

お客様が安心し、満足し、誇りを持って使うことができる建設物を提供するという品質方針のもと、一貫した品質管理と継続的な改善に取り組んでいます。

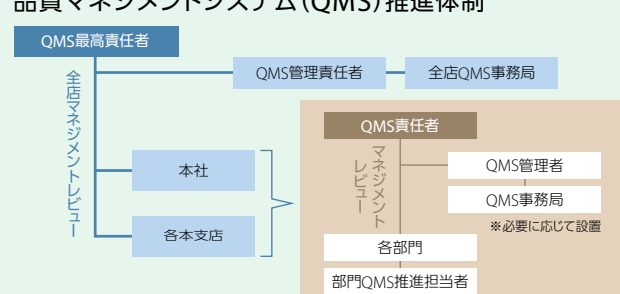
## 品質管理体制

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っています。

QMS最高責任者は、本社および各本支店のQMS責任者からの報告および自らの巡査結果に基づき、QMSの適合性と有効性を定期的に確認しています。

この結果をもとに、方針の共有と施策の推進に取り組んでいます。

### 品質マネジメントシステム(QMS)推進体制



- マネジメントレビューの報告内容 (QMS管理者→QMS責任者)  
①プロセスの監視測定の結果 ②内部、外部監査結果  
③顧客満足情報 ④瑕疵不具合情報 ⑤竣工社内検査情報など
- マネジメントレビューの評価・指示内容 (QMS責任者→QMS管理者)  
①QMSおよびそのプロセスの改善 ②建物品質に関する改善 ③前記①、②に必要な経営資源

## 品質を支える人材の育成

お客様に良質な建設物を提供するため、建設現場で施工を管理する技術者の能力向上を目的とした教育を行っています。2014年度は、新たに3つの研修を始めました。

### ■ 新入社員研修

富士教育訓練センター\*1で、新入社員を対象とした施工体験型の研修を行っています。



鉄筋・型枠の組み立てや測量、墨出し、材料検査など、ものづくりの原点である建設現場の作業を体験することで、ものづくりの喜びと大変さを実感することを目的としています。

また、1週間の合宿を通して、チームワークの醸成やコミュニケーション能力の向上を目指します。

\*1 職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会が運営する建設技術者・技能労働者の教育訓練施設

### ■ 若手・中堅社員研修

当社の大阪機械工場に併設する模擬建設現場で、若手・中堅社員を対象としたものづくり研修を行っています。



模擬建設現場で隠された多数の不具合を探し出す

鉄筋工事などの不具合を見抜く訓練を通して施工管理能力の向上を図ります。

また、中堅から若手社員への技術伝承の場として、この研修を位置付けています。

### ■ 新任所長研修

全国で、ベテラン工事長や若手所長を対象とした新任所長研修を行っています。



新任所長研修での講話

所長としての心構えをはじめ、部下の育成や対外交渉のスキルを身に付けます。



## ICTの活用によるワークスタイルの変革

### ■ タブレット端末の活用

当社は、建設現場で施工を管理する技術者を主な対象に、2012年からタブレット端末を導入しています。累計台数は、2015年6月末現在で、

5,300台となりました。社員の2人に1台の割合で支給しており、すべての建設現場で活用しています。

タブレット端末には、図面や仕様書など施工管理に必要な資料が数多く搭載されています。端末に搭載され

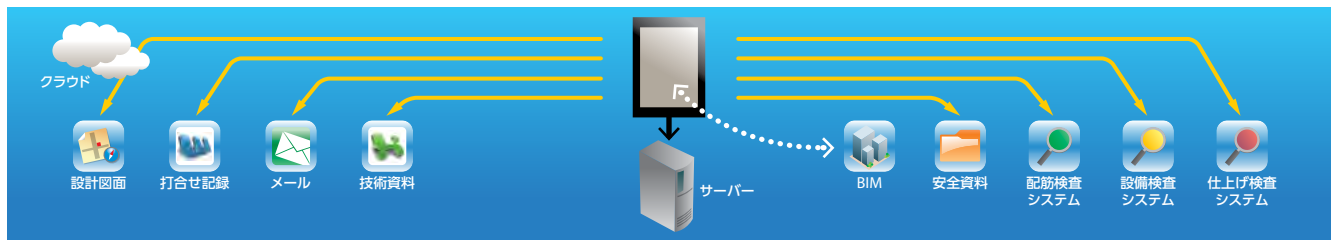


タブレット端末に図面を表示し施工状況を確認

ていない資料が必要なときも、クラウド上のサーバーにアクセスすることで、即座に確認できます。

また、当社が独自に開発した現場検査支援システム（配筋検査システム、設備検査システム、仕上げ検査システム）を利用することで、検査結果の情報を現場で記録することが可能になりました。

タブレット端末の特性である機動性と視認性を最大限に活かし、現場で起きていることに今まで以上に即応できる施工管理の仕組みづくりを進めています。



タブレット端末に搭載しているシステム例

### ■ ウェブカメラの活用

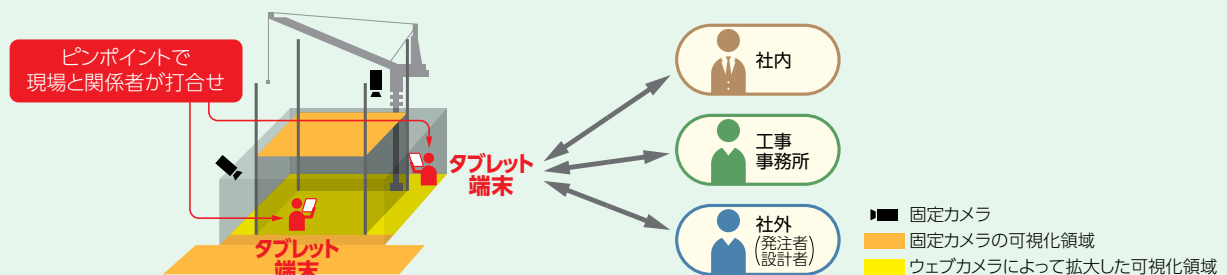
全国の建設現場で、ウェブカメラの導入を進めています。これにより、工事事務所だけでなく遠隔地の社内外関係者も、建設現場のリアルタイムな映像を確認することができます。

工事の進捗や安全管理状況の確認、地震発生時の被害状況の把握など、さまざまな用途で活用を進めています。

当社が2015年4月から導入しているセルラー（通信回線付き）モデルのタブレット端末と連携することで、従来の固定カメラによる定点確認に比べ、カメラの可視化領域が広がりました。

タブレット端末のカメラを通して送信される映像によって、工事関係者全員が施工中のさまざまな局面をピンポイントで確認できるようになります。

### ウェブカメラの活用イメージ（可視化領域の拡大 + リアルタイムコミュニケーション）



## 施工情報を3次元モデルで「見える化」するBIM・CIM

3次元の形状情報に加え、材料・部材の仕様、コストや仕上げなどの属性情報を統合した建物モデルやインフラなどの構造物モデルをコンピュータ上で構築し、「見える化」する手法である建築分野のBIM(Building Information Modeling)と土木分野のCIM(Construction Information Modeling)の活用を進めています。プロジェクト関係者間の情報共有と相互理解を促進し、迅速な合意形成を実現します。

### BIM

当社は、2015年度末までにすべての設計施工プロジェクトにBIMを適用することを目標に、取り組みを進めています。

適用率は、2015年3月末現在で、約85%です。

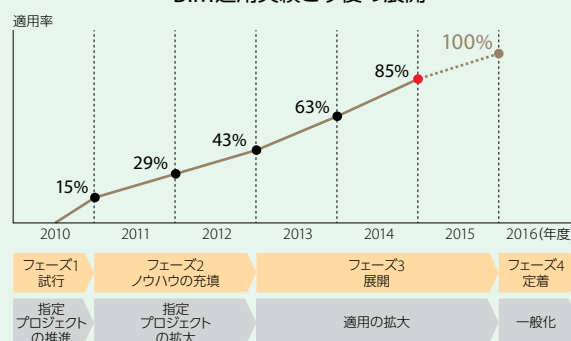
### 「MREAL\*1」で現実世界とBIMモデルを融合

MREALは、目の前の現実世界とコンピュータグラフィクス(CG)の仮想世界をリアルタイムに融合する映像技術です。ヘッドマウントディスプレイの内蔵カメラで撮影した風景映像とCGを高精度に合成し、人の立ち位置や視線の動きに合わせて表示します。

当社は、MREALを建設プロジェクトで活用しています。目の前の現実の風景映像とBIMモデルを合成した臨場感のある立体映像により、建物の規模・形状の確認や周囲の建物との比較が可能となり、プロジェクト関係者間の合意形成をより確実なものにします。

\*1 キヤノン(株)が開発したMR(Mixed Reality:複合現実感)システム

### BIM適用実績と今後の展開



ヘッドマウントディスプレイを通すと  
施工中の現場に竣工時の建物が  
浮かび上がる



## TOPICS

### 第24回BELCA賞を受賞

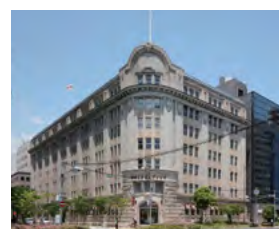
第24回BELCA賞\*1のロングライフ部門において、当社が1922年に施工した神戸商船三井ビル(兵庫県神戸市)が選ばれました。

BELCA賞は、適切な維持保全や優れた改修を行った建物を表彰するものです。ロングライフ部門は、建設後30年以上経過している建物が対象で、長寿命化を考慮して設計され継続的に維持保全を行った建物が表彰されます。

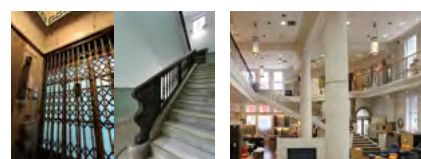
神戸商船三井ビルは、(株)商船三井の前身である大阪商船の神戸支店として建設され、当社は1995年以降、震災復旧工事や改修工事などを行っています。

阪神・淡路大震災による被害に対しても丁寧な工事が行われ、90年以上にわたり「港町神戸の顔」であり続けていることが高く評価されました。

\*1 (公社)ロングライフビル推進協会 主催



旧居留地・海岸通りからの外観。竣工当時の姿を残す歴史的建物として神戸の街並みを形成



共用部は当時の内装をできる限り維持(左)、  
1・2階部分には現在はインテリアショップが入居(右)

## CIM

当社は、2012年から土木工事の施工管理にCIMを導入しています。2015年6月末現在で、トンネルや橋梁、メガソーラー発電所など約70ヵ所の建設現場で活用しており、導入数は建設業界でトップです。

計測情報などの施工情報を3次元モデルに集約し「見える化」することで、工事状況の把握が容易になり、品質の向上や施工管理の効率化が可能になります。UAV(無人飛行機)や3次元レーザースキャナ、センサーなどの最先端技術を測量から維持管理まで幅広いフェーズで活用するなど、新たな取り組みを進めています。

### 被災地の造成現場におけるCIMの活用

当社JV\*1は、東日本大震災で津波の被害にあった岩手県山田町の織笠地区と山田地区で、住宅の高台移転や低地部のかさ上げなどの大規模な造成工事を行っています。

本プロジェクトでは、CIMを活用して、工程を工事段階ごとに3次元で「見える化」しています。

造成の過程では、道路の変更など地域住民の生活に影響を及ぼすことがあります。住民説明会では、このような過程をCIMモデルの映像を用いて説明しています。

施工手順や完成後のイメージを「見える化」して説明することで、これまでよりも格段に分かりやすく工事のイメージを伝えることができ、地域住民の理解の向上に大きく貢献しています。

\*1 共同企業体構成員:当社、戸田建設(株)、飛鳥建設(株)、(株)建設技術研究所、(株)復建技術コンサルタント



山田町の高台移転計画のCIMモデル



CIMを使った住民説明会



CIMモデルで作成した造成地の施工手順

## TOPICS

### 平成25年度土木学会賞 技術賞Iグループを受賞

平成25年度土木学会賞\*1において、「小土被り・超近接併設施工を克服した扁平断面シールドによる道路トンネルの急速施工ーさがみ縦貫川尻トンネル工事ー」が技術賞Iグループに選ばれました。

土木学会賞は、国内外の優れた土木事業や新技術、さらには土木工学、土木事業への多大な貢献を表彰するものです。技術賞Iグループは、社会の発展に寄与した計画、設計、施工、または維持管理などの個別技術に贈られます。

さがみ縦貫川尻トンネルは、圏央道の一部となる全長417mの2車線2本の道路トンネルです。

従来は開削工法が適用されていた小土被りのトンネルにURUP工法\*2を適用することで、周辺住民の生活環境を維持するとともに、工期の短縮や環境負荷の低減を実現したことが高く評価されました。

\*1 (公社)土木学会 主催

\*2 当社が開発したアンダーパス(地下道路)の急速施工法。シールド機を地上から発進し、そのまま小土被り掘進を行い、再び地上に到達させることでアンダーパスを構築する



さがみ縦貫川尻トンネル坑口全景



地上発進時(左)と地上に到達したシールド機(右)



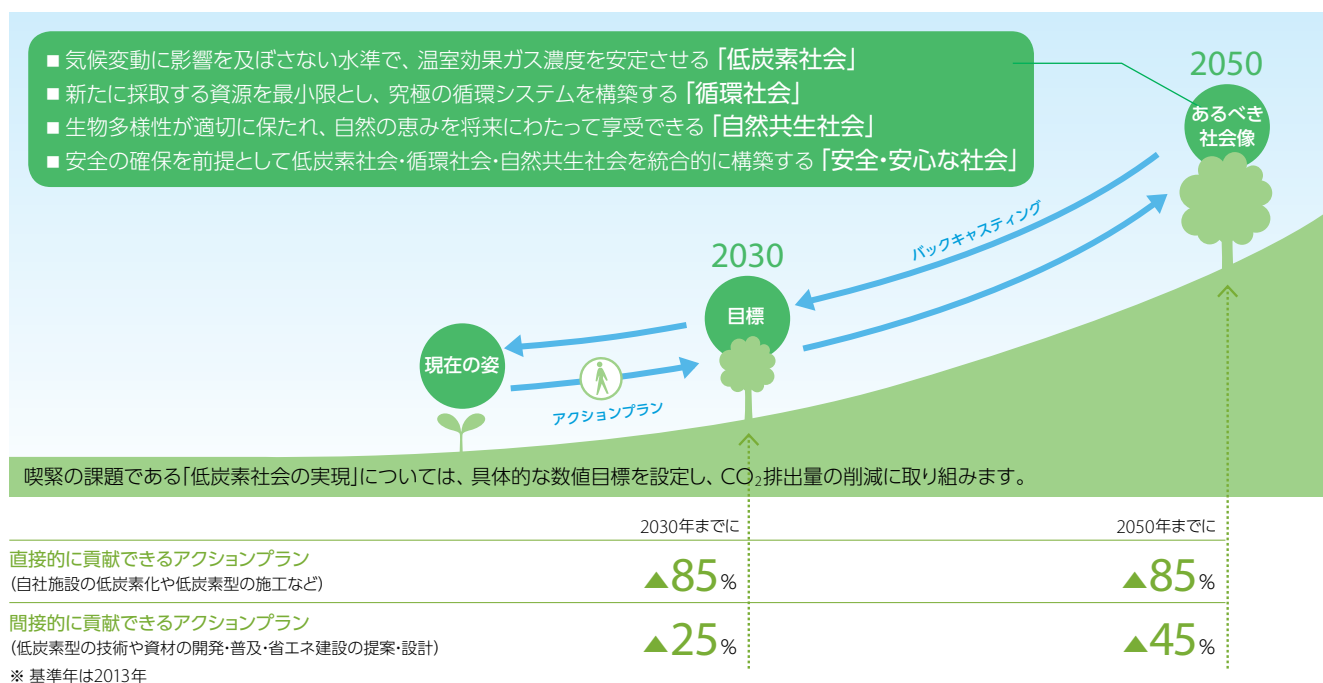
# 環境

持続可能な社会を実現するため、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進と環境保全活動に取り組んでいます。

## 中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進

当社は、持続可能な社会の実現を目指して、2011年2月に中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、事業活動を通じて地球環境の課題解決に取り組んでいます。「2050年のあるべき社会像」の実現に向けて、建設周辺の事業領域への拡大も視野に入れてアクションプランを推進しています。

### 2050年のあるべき社会像



### より着実に実行するために

東日本大震災以降の社会環境の変化のもと、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を着実に実行するため、社外有識者を交えた会議「環境未来構想」で検討を重ねてきました。検討の結果、次の3つの観点で「2050年のあるべき社会像」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

#### ① 3+1 社会

「低炭素社会」「循環社会」「自然共生社会」に「安全・安心な社会」を加えた3+1社会から成る「2050年のあるべき社会像」を描き、持続可能な社会の実現を目指します。

#### ② 統合的アプローチ

環境課題や社会のニーズに対して、例えば「低炭素社会」と「安全・安心な社会」のための取り組みを組み合わせるなど、3+1社会の各要素を組み合わせたソリューションの提案や事業活動を統合的に検討します。

#### ③ 連携の推進

「2050年のあるべき社会像」の実現に向けた取り組みは、当社グループだけでなく他企業や行政、研究機関との協働も視野に入れながら進めます。

具体的には、3つの事業分野ごとにアクションプランを設定し、統合的アプローチによる取り組みを推進しています。

アクションプランと3+1社会の関連性

事業分野	アクションプラン	3 + 1 社会			
		低炭素	循環	自然共生	安全・安心
建物・都市建設 (ビル・街づくり、 マネジメント)	環境配慮型開発事業の推進	○	○	○	○
	スマートシティの実現	◎	○	△	○
	ZEB*1の推進	◎	△	—	○
	土壌・地下水浄化事業の推進	△	◎	○	○
	生態系の負荷低減	—	△	◎	○
	発電事業を中心とした地域活性化への取り組み	◎	◎	○	○
インフラ建設 (インフラづくり、 オペレーション)	再生可能エネルギー事業の推進	◎	○	○	○
	インフラの再生・長寿命化	—	◎	○	◎
サービス提供 (その他のサービス)	水素エネルギーサービス事業への取り組み	◎	○	—	○

\*1 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物

関連性 △ ○ ◎  
小 ← → 大

環境未来構想 社外委員からのご意見



人口減少と高齢化が進行する21世紀日本では、都市のコンパクト化、高効率化を進めるとともに、自然環境の創出と減災のためのグリーンインフラを組み合わせるなど、統合的なアプローチによって、成熟社会の豊かな暮らしを実現していく必要があります。大林組環境未来構想(Obayashi Green Vision 2050)は、CSV(企業価値と社会価値の共創)の観点から、安全・安心を基盤に低炭素・循環・自然共生社会の統合を目指す野心的な取り組みであり、建設業界での主流化に向けた今後の事業展開が大いに期待されます。

東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 機構長・教授 武内 和彦氏



大林組が「川上から川下」まですべてに対応できる総合建設会社としての取り組みを行うこと、建設業だからこそ実現できる都市づくりのノウハウを積極的に都市構想の段階から導入していくことが大事と考えます。川上からの都市づくりへの参画は、最終的な都市づくりに必要となる要素、方法を無駄なく検討することができ、ハード事業終了後のマネジメント、メンテナンスを初期段階に仕込むこともできます。最終的には、人に求められる街の実現が必要であり、都市の価値の上昇を建設業から発案、発信、事業化、および維持を進めていただきたいと思います。

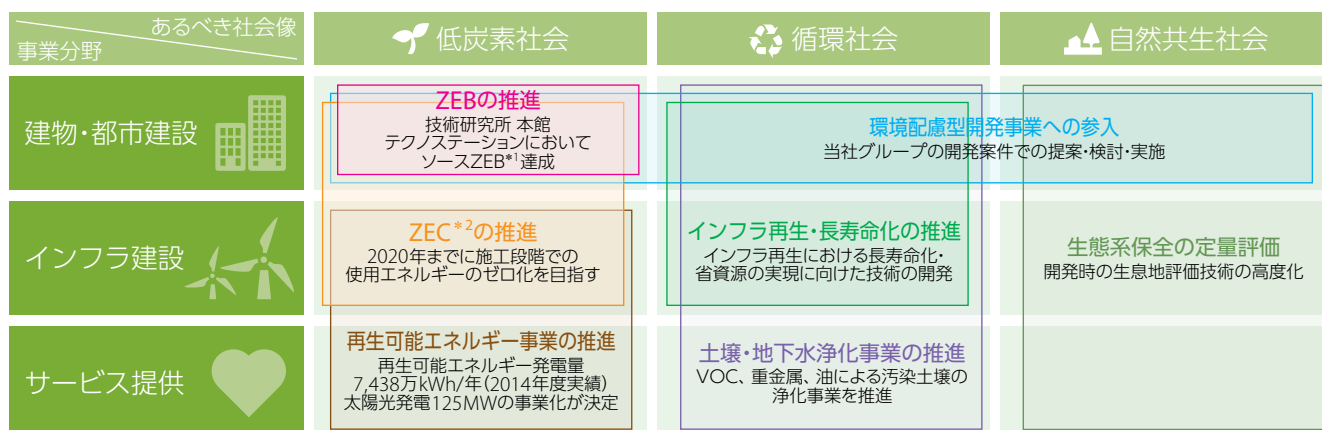
千葉大学大学院工学研究科 建築・都市科学専攻 教授 村木 美貴氏



「環境未来構想」のキーメッセージは、“持続可能な社会、街づくりの具体策を考案・設計、それをビジネスを通じてさまざまなステークホルダー、パートナーと共創・具現化する”であると考えます。これは、従来の業の枠を超えたビジネスモデルの創造、社会価値起点でのビジネスモデルイノベーションの実現へのチャレンジの宣言、とも言えるでしょう。「2050年のあるべき社会像」実現に向け、持続可能な社会、街づくりのリーダーとして、また、イノベーションにチャレンジする企業として期待しています。

(株)三菱総合研究所 参与 海外事業センター長 吉田 直樹氏

## 2014年度の主な取り組み



\*1 建物運用時の一次エネルギー消費量を、再生可能エネルギーなどの利活用により、年間を通じて総合的にゼロにする建物

\*2 ゼロエネルギー施工。これまで取り組んできた建設工事の「省エネルギー」を一層推進するとともに、大林組グループの再生可能エネルギー事業による「創エネルギー」で、建設工事で使用するエネルギーを差し引きゼロにすること

## 低炭素社会の実現

当社が描く「低炭素社会」とは、気候変動に影響を及ぼさない水準で温室効果ガス濃度を安定させた社会です。建設工事でのゼロエネルギー化、省エネルギー建築の提供、再生可能エネルギー事業への参入などにより、建物のライフサイクル全体のエネルギー消費量の削減および社会全体の低炭素化に取り組んでいます。

### ■ ZEC (Net Zero Energy Construction) の推進

2020年を目標に国内の建築・土木の施工時のエネルギー使用量をゼロにするZEC（ゼロエネルギー施工）の取り組みを進めています。具体的には、省エネルギー工法などによる建設現場でのエネルギー消費量の削減、再生可能エネルギー事業による創エネと使用エネルギーとのオフセットなどの取り組みを展開しています。

#### 施工時のエネルギー使用量の削減推移

	2010年度	2012年度	2013年度	2014年度
1次エネルギー原単位 (GJ/億円)	329	325	309	280
基準年度(2010年度)比	—	▲1.2%	▲6.1%	▲14.9%

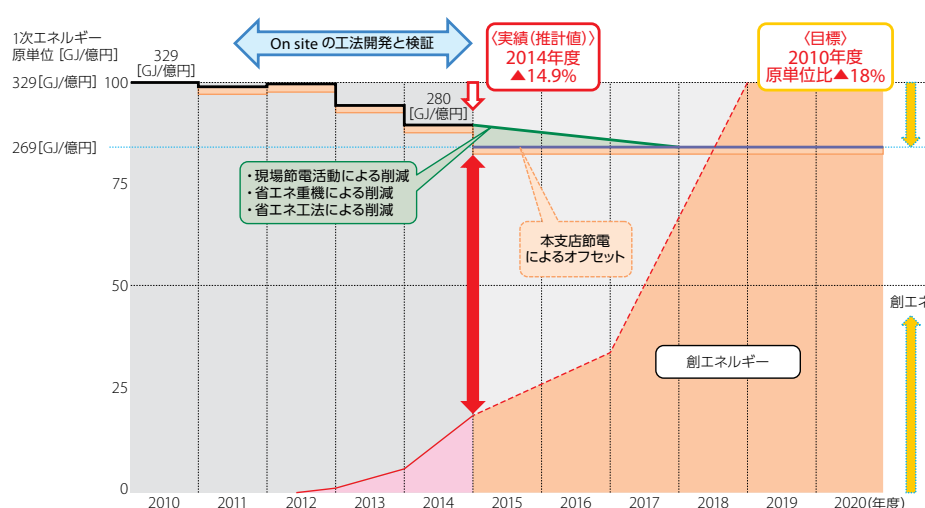
(2013年度、2014年度は推計値)

#### 2020年に向けたZECロードマップ

施工時のエネルギー使用量を2020年度までに18%削減（2010年度比）することを目標に取り組みを進めています。

2014年度の実績（推計値）は、14.9%の削減（2010年度比）でした。

再生可能エネルギー事業での創エネによるオフセットで、2018年度中にエネルギー使用量ゼロを達成する計画です。





## ■ 低炭素型資材の適用

当社は2010年5月に、CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減可能なコンクリート「クリーンクリート\*1」を開発しました。環境配慮型のコンクリートの開発を進めるとともに建設業界全体に広く展開する活動を継続することで、持続可能な社会の実現を目指します。

\*1 セメントの一部を、鉄鋼製造からの副産物でCO<sub>2</sub>排出量の少ない高炉スラグ微粉末などの産業副産物に置換することで、一般的なコンクリートに比べてCO<sub>2</sub>排出量を最大80%程度低減させるコンクリート

### クリーンクリートの適用実績

	～2012年度	2013年度	2014年度	累計
打設量	約7,000m <sup>3</sup>	約15,000m <sup>3</sup>	約21,000m <sup>3</sup>	約43,000m <sup>3</sup>
プロジェクト数	11件	7件	12件	30件

### クリーンクリートの適用事例



クリーンクリートの打設状況



oak omotesando (オーク表参道)



東京ガーデンテラス (住宅棟)

## ■ 施工建物の低炭素化

国際石油開発帝石(株)(INPEX)の社員寮である直江津東雲寮(当社実施設計・施工、新潟県上越市)は、同社のBCP(事業継続計画)における重要拠点に位置付けられ、BCP対応と省エネルギーを兼ね備えた施設としての設計・施工を行いました。

具体的には、通常の商用電力に加え、太陽光発電やガスコージェネレーションシステム、非常用ディーゼル発電機、リチウムイオン電池など多様なエネルギーを統合的に制御するBCP対応型マイクログリッドを採用することで、停電やガス供給停止など、災害時のさまざまな状況に対応可能となっています。

また、人が感じる「明るさ感」を指標化した照明設計を取り入れるとともに、寮室の施錠と電力カットを連動させることやLED照明の全面採用、人感センサーによる自動点滅制御、自然採光・自然換気システムなどで、年間のCO<sub>2</sub>排出量を30%以上削減することに成功しました。

同施設は、再生可能エネルギーを積極的に活用した

BCP対応型電力供給システムを構築したことが評価され、平成26年度コージェネ大賞\*1(民生用部門)理事長賞を受賞しています。

\*1 (一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター(コージェネ財団)主催



国際石油開発帝石(株)(INPEX) 直江津東雲寮

## 循環社会の実現

当社が描く「循環社会」とは、新たに採取する資源を最小限とし、究極の循環システムを構築する社会です。建設現場のゼロエミッション活動の推進による建設廃棄物の削減とリサイクルのほか、杭や地下躯体の再利用やインフラの長寿命化など、資源の使用抑制に向けた技術開発に取り組んでいます。

### ■ インフラ長寿命化技術の開発

ダムやトンネル、橋梁などの土木構造物の長寿命化を図る技術の開発に取り組んでいます。例えば、計画時の想定を上回る速さでダムに堆積する土砂を効率的に排砂する工法や、インフラの事前調査などにおける作業員の負担を軽減する無人地盤調査ロボットなどを開発しています。これらの技術により、土木構造物を再度建設する場合と比べて資源の使用を抑制し、循環型社会の構築に寄与していきます。

#### 水頭差を利用した吸引方式による移動式排砂工法

水頭差を利用して、サイフォンの原理で水底に堆積した土砂を排砂する仕組みで、動力を使用せずに水のエネルギーのみを利用する省エネ工法です。



大口径(φ600mm)の排砂管により、河底に堆積した土砂を排砂する実証実験の設備

#### 無人地盤調査ロボット

遠隔モニタリング技術、低遅延型無線通信システム、遠隔操作技術により、トンネルをはじめとするインフラのメンテナンスなどに適用可能なロボットです。

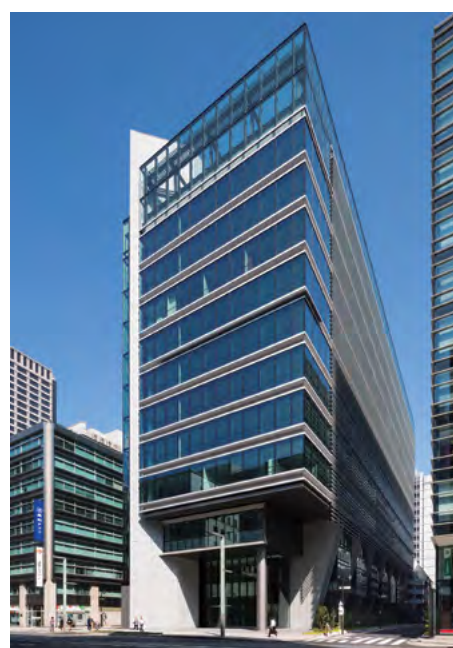
国土交通省の次世代社会インフラ用ロボット技術・ロボットシステムの公募などで採用されています。



### ■ 既存躯体の再利用

高度経済成長期に建設されたオフィスビルの建て替え需要は、ますます高まると予想されています。オフィスビルの建て替え時に既存の地下躯体を再利用することで、「解体に伴う廃棄物量や掘削に伴う土量の削減による環境負荷の低減」や「工期やコストの縮減」を実現できます。また、都心部の狭隘な敷地では、隣接建物への影響も少なくすることができます。

当社は、既存のコンクリート地下躯体の再利用に向けた劣化の評価・抑制技術を確立し、DIC(株)本社建替計画(当社設計・施工、東京都中央区)に適用しました。建設廃棄物の低減により、4,500tのCO<sub>2</sub>を削減すると同時に、地下躯体を解体して新築した場合と比較して、約1年の工期短縮を実現しました。



DIC(株)本社



## 自然共生社会の実現

当社が描く「自然共生社会」とは、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。企画、設計、施工など各段階での自然環境の保全に配慮するだけでなく、生態系の再生や生態系に配慮した街づくりにも取り組んでいます。

### ■ 生態系負荷低減技術の活用

周辺の植物を参考に、低木などの植栽で鳥や虫を誘致できるような地域本来の植生を再現する取り組みを進めています。自然環境に配慮した屋上庭園を造ることで、人と環境に優しい緑豊かな都市空間の創出に寄与していきます。

#### 生息地評価モデルを活用した屋上庭園の設計

屋上庭園として初めてJHEP認証（公財）日本生態系協会を取得



oak omotesando (オーク表参道)

#### 人工緑地での継続的調査で得た知見とデータの活用



なんばパークス

### ■ 希少な動植物の保全

名古屋市西部から伊勢湾に注ぐ日光川の河口に位置する日光川水閘門（すいこうもん）は、地域の洪水・高潮被害の低減に重要な役割を担っています。この改築工事の施工区域がラムサール条約登録湿地である藤前干潟に近接していたこともあり、当社は、生息する動植物類の生態に配慮した環境保全対策を行いました。

特に懸念されたのは、工事で生じる水質汚濁が、鳥類の餌となる底生動物へ影響を及ぼすことでした。このため、陸上の工場ですべての部品を予め製作することで、河川の中での鉄筋や型枠の組み立てなどの工程を省略するハイブリッドピア工法を採用し、汚濁の原因となる河川の閉め切りを不要としました。

また、コンクリートの落下・流出を防止する配管や濁水処理設備の採用などにより汚濁防止を図るとともに、渡り鳥の飛来に影響を与えないよう騒音・振動を低減する工事機械を使用し、騒音レベルを約11dB、振動レベルを約5dB低減しました。



日光川水閘門



## 当社の事業活動による環境負荷の概要

### CO<sub>2</sub>

当社では、エネルギーや資材などが、主に建設工事に投入されます。エネルギーの大部分は建設機械・車両の動力に使用されCO<sub>2</sub>などが排出されるため、建設現場での排出削減は重要です。

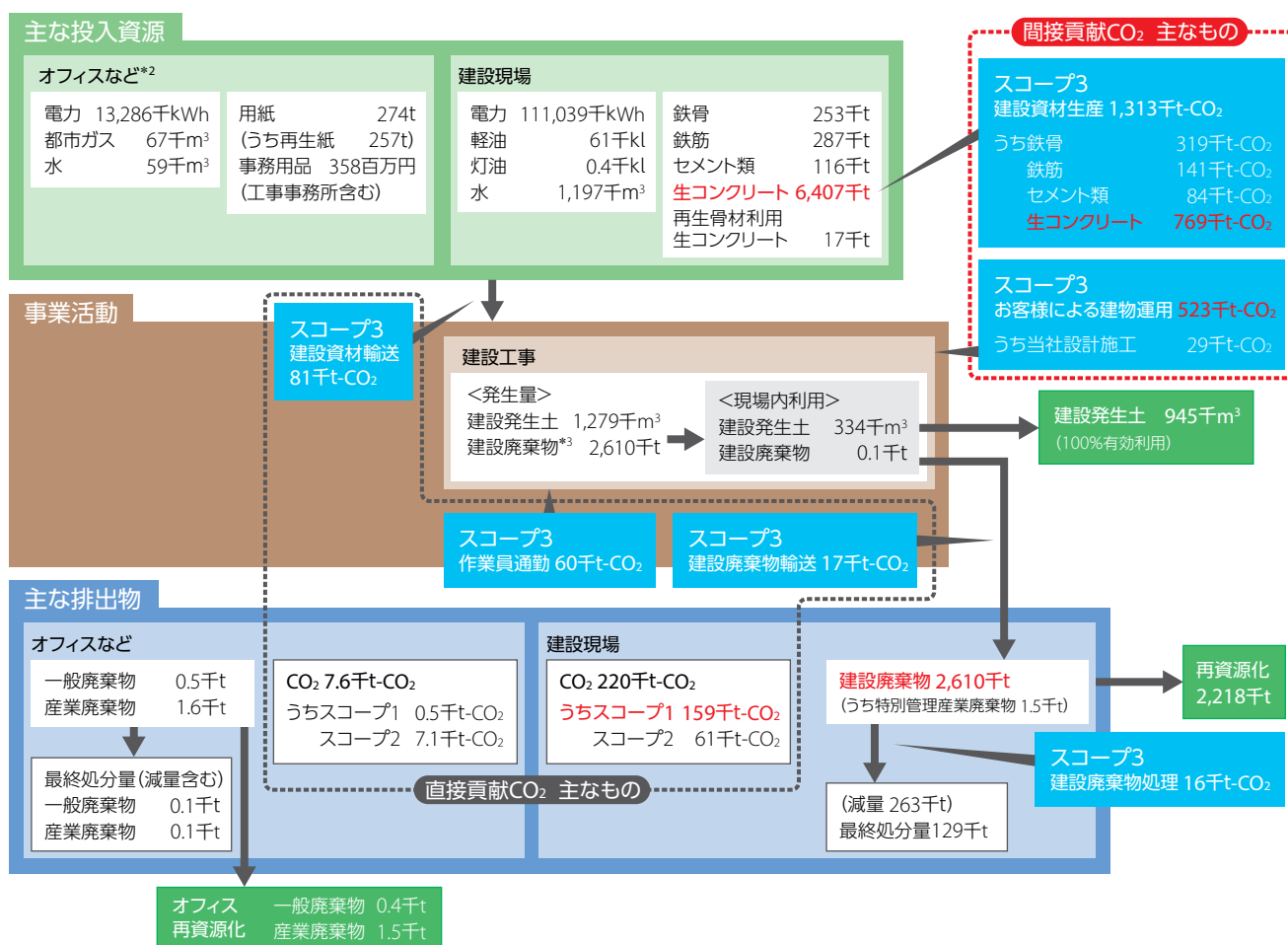
また、建設工事に関連して排出されるCO<sub>2</sub>の中では、スコープ3\*1に当たる建物の運用や建設資材の生産によるものが大きな割合を占めています。そのため、省エネ設計・省エネ改修を提案するとともに、資材生産のうち約6割を占める生コンクリートのCO<sub>2</sub>削減を目指し、クリーンクリート(→P34)の普及・展開を進めています。

なお、「Obayashi Green Vision 2050」での「直接」「間接」によるCO<sub>2</sub>削減の取り組みに関連するものは、下フローの点線で囲んだ部分( )です。

### 建設廃棄物等

建設資材は建造物となり、端材や梱包材などが廃棄物として排出されます。また、建造物の解体による廃棄物や建設工事の掘削作業による土砂も排出されます。廃棄物や発生土は再資源化と有効利用に努め、残ったものが最終処分場に埋め立てられます。

#### マテリアルフローの概要(2014年度)



\*1 国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として開発された「GHGプロトコル」で定められた温室効果ガス排出の区分  
スコープ1: 企業活動からの直接排出  
スコープ2: 企業活動でのエネルギー(電力、熱など)利用に伴う間接排出  
スコープ3: その他、取引先の活動や製品の使用などによる間接排出

\*2 対象施設: 本社・東京本店、大阪本店、各支店の入居するビルと各機械工場、各機材センター、技術研究所など

\*3 次の廃棄物のうち、一般廃棄物を除く

一般廃棄物: 工事事務所のごみなど / 産業廃棄物: 建設汚泥、コンクリート塊など / 特別管理産業廃棄物: アスベストなど

## ■ 環境活動の推進

当社は、ISO14001認証を取得している全社的な環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用しています。環境負荷の概要を把握のうえ目標を掲げ、環境活動の確実な実施と向上に取り組んでいます。

また、環境活動の実効性を高めるため、さまざまな方法で社員の環境意識の向上に努めています。

### 関連情報 環境マネジメント

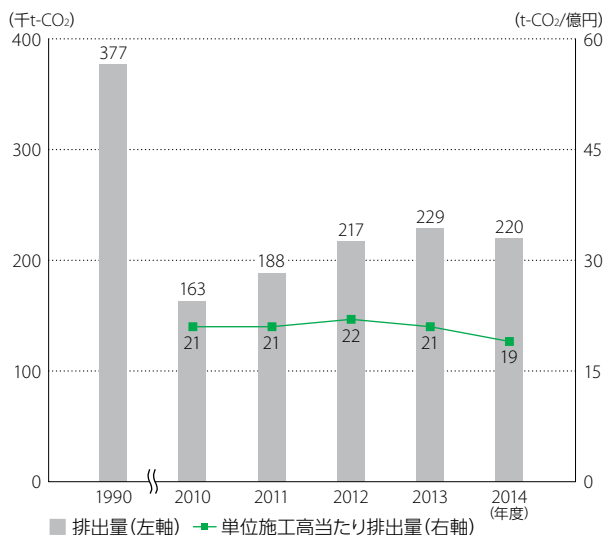
<http://www.obayashi.co.jp/csr/environment/management>

## ■ 建設現場でのCO<sub>2</sub>排出量の削減

2014年度の建設段階のCO<sub>2</sub>排出量は、施工高は前年度と同水準であったにもかかわらず、CO<sub>2</sub>排出量、単位施工高当たりの排出量は改善しています。1990年度と比較すると、CO<sub>2</sub>の排出量は42%の削減を達成しました。

建設機械・車両の省燃費運転をさらに推進することなどにより、ZECの実現に向けた取り組みを推進していきます。

### 建設段階のCO<sub>2</sub>排出量

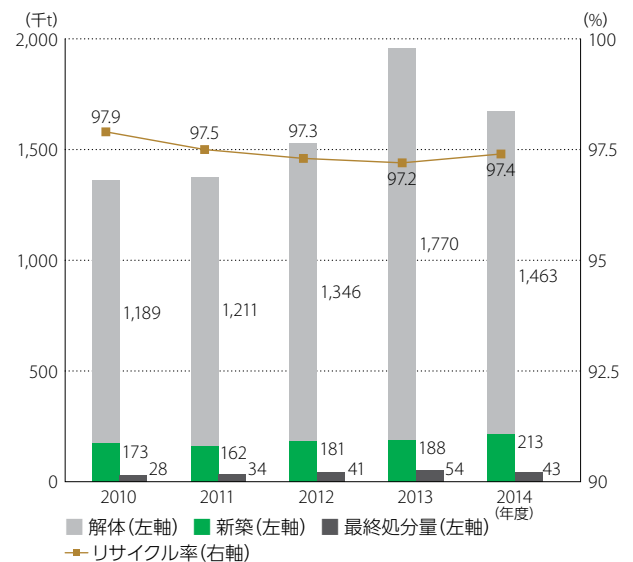


## ■ 建設廃棄物の発生抑制

建設業では、事業の過程で大量の建設廃棄物が発生します。当社は1999年に日本の建設業界で最初にゼロエミッション活動に取り組み、2005年からはすべての建設現場で廃棄物の発生抑制と最終処分量の削減に取り組んでいます。

建設廃棄物の排出量の多くを占める解体工事については、リサイクルの徹底を推進していきます。また、新築工事では廃棄物の発生抑制と資源の有効利用に努めています。

### 建設廃棄物の排出量(汚泥を除く)



## ■ 環境表彰の実施

当社グループの環境に関する取り組みのうち、先進的な活動や継続的で他の模範となる活動を表彰するため第六回の環境表彰を2015年1月に実施しました。

今回は15件の応募があり5件の取り組みを表彰しました。

- ・プラストサイレンサー開発・普及プロジェクト
- ・木材チップを活用した塩害農地再生プロジェクト
- ・オフィスビル運用時の環境負荷低減プロジェクト
- ・高い環境性能の先進的物流施設建設プロジェクト
- ・台北地下鉄工事での環境保護プロジェクト

### 関連情報 環境への取り組み

<http://www.obayashi.co.jp/csr/environment/award>

# 人材

企業活動を支えるのは、社員一人ひとりの力です。  
多様な人材がそれぞれの個性と能力を最大限に活かし活躍できる職場づくりを推進しています。

## 人材の育成(教育制度・資格)

職場内の先輩社員が若手社員を指導する指導員制度をはじめ、社内トレーニー制度や自己申告制度を設けています。階層別研修や職種別の専門研修、事業・業務領域別の教育プログラムも実施しています。

また、職務に関わる各種国家資格・公的資格の取得を推奨しており、資格取得費用の補助や奨励金の支給などを通じて社員の自己啓発をサポートしています。

## ナショナルスタッフの育成

ナショナルスタッフ(海外グループ会社が現地で採用した社員)を対象に、当社の最新建設技術や安全管理手法などの習得を目的とした実務研修を行っています。



BIM研修に参加する  
台湾大林組からの研修生

2014年度は12人が来日し、研修を受講しました。帰国後は、各グループ会社の中核として活躍しています。

## 人権の尊重

人権啓発を推進するため、人事担当役員を委員長とした人権啓発推進委員会を定期的に開催しています。

社員一人ひとりがいかなる差別も行わず、正しい人権感覚、人権意識を持つことの重要性を認識できるよう、人種差別、セクシャルハラスメント、国際的な人権問題などをテーマにした研修を行っています。

グループ会社でも、人権啓発推進委員会が策定した方針のもと、事業内容や地域性に応じた研修を行っています。

## グローバル人材の育成

グローバル化を担う人材の育成は、当社の最重要課題の一つです。

海外留学や海外企業派遣、語学研修に加えて、各国の商慣習やリスクマネジメント能力などの習得を目的としたグローバルリーダーシップ研修を2013年度に開設しました。若手社員を中心に毎年約30人が受講し、国内外で活躍の場を広げています。



グローバルリーダーシップ  
研修

## 適正な人事評価の実施

適正な人事評価に基づく適切な処遇を、人事制度の基本としています。人事評価は、上司と部下が半期ごとに目標や成果について十分話し合ってから行います。最終的な評価を本人が確認できる仕組みを設けており、人事評価の透明性と納得性の確保を図っています。

当社の人事制度では、担当する職務内容、昇進待遇について、男女における差はありません。社員一人ひとりが個々の能力を発揮して活躍しています。

## 障がい者雇用の促進

障がいのある方々に、より多くの働く機会を提供するため、雇用の促進に取り組んでいます。障がい者雇用率は、2015年3月末現在で、法定雇用率2.0%を上回る2.11%です。

特例子会社のオーク・フレンドリーサービス(株)では、2015年3月末現在で62人の社員が当社の事務補助などの業務に従事しています。また、年間を通して、近隣の特別支援学校の生徒を職場体験実習生として受け入れ、障がいのある方々の社会参加を支援しています。



## 定年退職者の再雇用

定年の60歳を迎えた後も、引き続き雇用の機会を提供する定年後再雇用制度(シニア職員制度)を設けています。ベテランの社員がさまざまな分野で培ってきた経験や専門的知識を、若手社員に伝承することに寄与しています。

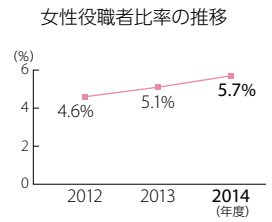


高い専門性を持ったシニアが副所長(左)として現場をサポート

2015年3月末現在で798人を再雇用しており、再雇用率は87.3%です。

## 女性社員の活躍推進

2014年8月に大手建設会社で初の女性現場所長が誕生したほか、女性役職者比率は2015年3月末現在で5.7%と業界トップの水準です。



当社は2024年までに、女性役職者数をさらに倍増すること、技術系女性社員の比率を10%程度とすることを目標としています。

## ワーク・ライフ・バランスの推進

厚生労働省から、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得しています。



この認定は、社員が仕事と子育てを両立できるよう職場環境の整備に計画的に取り組み、かつ一定の要件を満たした企業に与えられます。

当社は、育児のための短時間勤務制度をはじめ、仕事と子育ての両立を支援するための制度を整備し、社

員一人ひとりが安心して働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。

2015年4月から2017年3月までの2年間は、第五次行動計画に則り、次の目標に取り組みます。

- 1 社員の育児休職取得を推進し、次の値を達成する。  
男性社員 … 計画期間内に少なくとも1人以上  
女性社員 … 計画期間内の取得率90%以上
- 2 育児のための短時間勤務制度を拡充する。
- 3 働きやすい環境づくりに向けた取り組みを検討し、実施する。

### TOPICS

#### 建設業で働く女性を代表し、当社社員が首相と国土交通大臣を表敬訪問

2014年9月、建設現場で活躍する女性の技術者・技能者らが安倍晋三首相と太田昭宏国土交通大臣を表敬訪問しました。当社からは赤坂一丁目再開発土木工事事務所の所長が出席しました。

国土交通省と(一社)日本建設業連合会など建設業5団体では「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」を策定し、5年以内に女性技術者・技能者を現状の10万人から20万人に増やす目標を打ち出しています。

今回の表敬訪問において、当社初の女性工事事務所長となった社員は、建設技術者の代表として紹介され、安倍首相らから激励を受けました。



女性技術者や技能者と共に安倍首相を表敬訪問した当社の社員(左)

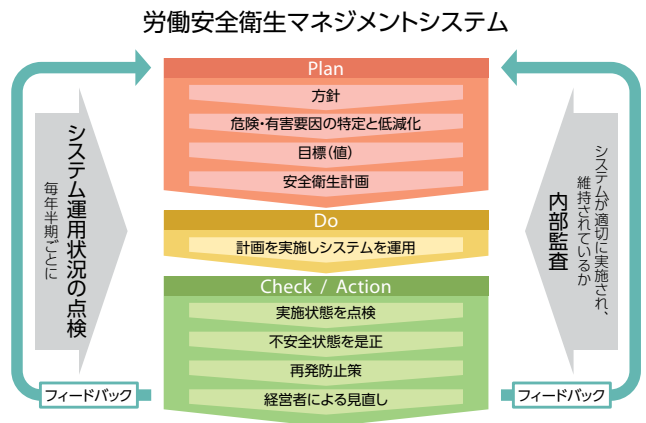
# 安全衛生

働く人の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進することを安全衛生理念に掲げ、日々の安全衛生活動を推進しています。

## 労働安全衛生マネジメントシステム

単に無災害を達成するのではなく、労働災害の危険性のない職場をつくるため、労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

このシステムのもと、毎年、方針や目標を定めて、計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Action)のサイクルを回し、労働災害の潜在的な危険性の除去・低減、ノウハウの共有、安全を最優先とする組織文化の醸成に取り組んでいます。

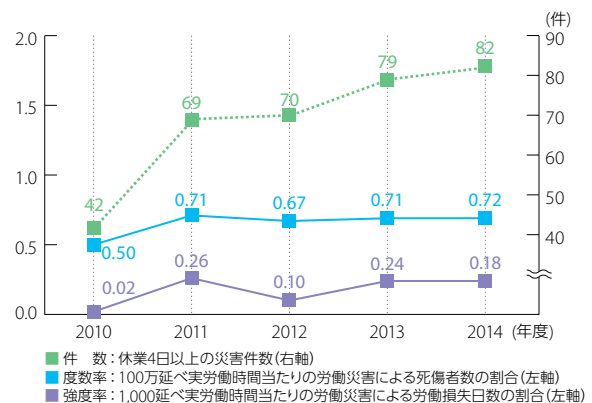


## 目標と重点施策

2014年度は「死亡災害の絶滅」を目標に定め、次の重点施策に取り組んでいます。

- 1 所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落・転落災害の防止
- 3 機械災害の防止
- 4 安全衛生管理能力の向上
- 5 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 6 第三者災害の防止

## 安全成績



## 労働災害防止に向けた三大運動

安全設備の不具合や建設現場での不安全行動を防止するため、次の取り組みを徹底しています。

### ■ 現場巡視強化運動

当社の社員と調達先の職長が、安全対策の実施状況を作業場所で直に確認し、不具合についてはその場で是正しています。

### ■ 一声掛け運動

不安全行動を見つけた際、お互いに声を掛けて注意し合うことが当社の建設現場でのルールです。気軽に声を掛け合える環境づくりに努めています。

### ■ ATKY(アタックケイワイ)活動

当社の社員をはじめ建設現場で働く一人ひとりが指差し呼称を励行し、安全・点検・確認(ATK)と危険予知(KY)を確実にしています。作業開始前に危険・有害要因を特定し、確実に対策を講じています。



一人ATKYポスター

## 安全パトロール

建設現場の安全衛生管理状況を確認するパトロールを、全国で行っています。2014年度は延べ5,000回実施しました。

9月と12月には、中央安全衛生総括責任者(副社長)が特別パトロールを行い、改善事項などを直接指示しました。



中央安全衛生総括責任者(副社長)による特別パトロール

## 調達先の安全教育を支援

調達先で組織する大林組協力会社災害防止協会とともに、安全の向上に向けた活動に取り組んでいます。

### ■ 玉掛技能向上教育

玉掛けは、ワイヤーロープなどの吊り具を用いて荷をクレーンなどのフックに掛け、吊り荷を運搬する作業です。

2014年度は、玉掛け作業による労働災害の防止と技能の向上を目的に、玉掛業務有資格者を対象とした教育を全国で16回開催し、約250人が参加しました。



玉掛け用具を点検・整備

## 安全教育

安全意識や法令に対する理解を向上させるため、若手の社員を主な対象としたeラーニングを行っています。

2014年度は、死亡災害など重大災害につながる可能性が高い墜落・転落災害の防止をテーマに、実際の災害事例から発生状況と原因、対策について学習しました。



eラーニングの配信テキスト(抜粋)

### ■ 送り出し教育

建設現場では、現場ごとに作業環境や作業方法が異なります。技能労働者が建設現場へ新規に入場する際には、安全作業への心構えや安全衛生施策、災害防止活動を調達先が事前に教育します。

当社では、労働災害防止に向けた三大運動をはじめ当社独自の安全ルールを分かりやすく紹介するDVDを制作し、送り出し教育に活用しています。



送り出し教育のDVD

## TOPICS

### 6年連続 安全衛生厚生労働大臣表彰「優良賞」を受賞

平成26年度安全衛生厚生労働大臣表彰<sup>\*1</sup>において、天六阪急ビル建替計画のうち新築建物建設工事の工事事務所が優良賞を受賞しました。

この賞は、無災害の期間をはじめ安全衛生に関する水準が特に優れており、他の模範と認められる優良事業場に贈られるものです。<sup>\*1</sup> 厚生労働省 主催



表彰状を授与される工事事務所所長

### 2年連続 Construction Excellence Awardを受賞

BCA Awards 2014<sup>\*1</sup>において、ハリバートン生産工場・事務所新築工事がConstruction Excellence Award 2014を受賞しました。

この賞は、品質、技術力、安全衛生管理の面で最高の評価を得たプロジェクトを表彰するものです。<sup>\*1</sup> シンガポール政府建築・建設庁 主催



表彰楯を手に登壇する工事事務所所長



## 建設現場の労働環境の改善

### ■ 女性が働きやすい環境づくり

建設業では、産業全体の活力、魅力、創造力の向上という観点に立ち、これまで以上に女性が活躍できる職場環境の整備を推進しています。

当社の建設現場では、多くの女性技術者・技能者が働いており、女性専用トイレやロッカー、更衣室を設置するなど、職場環境のさらなる改善に取り組んでいます。

また、女性技術者・技能者による組織「なでこ工事チーム\*1」などが、女性ならではの視点から建設現場を魅力的にするために活躍しています。

\*1 (一社)日本建設業連合会が、建設現場での女性の活躍を後押しするために展開



建設現場で活躍する女性技術者

### ■ 装着型ロボット「HAL®」

CYBERDYNE(株)が開発した、装着型ロボット「HAL®」を、2014年度から当社の建設現場や機械工場で導入しています。

当社が導入した「HAL®作業支援用(腰タイプ)」は、重量物を持ったときに腰にかかる負担を低減するロボットです。建設技能労働者の負担を低減できるため、労働環境の改善や生産性の向上につながります。

当社はこれまでに、左官や鉄筋加工など運搬を伴う作業を対象とした現場実証を建設現場や機械工場で行い、作業効率が向上することを確認しています。



HAL®を装着して、セメント袋(25kg/袋)を運ぶ建設技能労働者



HAL®作業支援用(腰タイプ)

写真提供: CYBERDYNE(株)

### ■ 安全性と作業効率を向上させる「空調服」

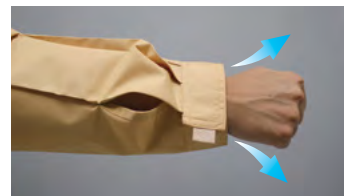
高温な場所での労働環境を改善することを目的に、(株)空調服が開発した空調服の導入を開始しました。

空調服は、衣服の背面腰部に設置されたファンにより衣服内に外気を取り入れ、体表面に風を流すことで汗を気化させ体温を下げるすることができます。

熱中症の予防だけでなく、暑さによる注意力および判断力低下の抑制や肉体的負担の軽減などの効果があります。



空気の流れのイメージ



空気の排出口

## IoTを活用した安全管理システム

NTTコミュニケーションズ(株)と共同で、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)を活用した建設技能労働者の安全管理システムの実証実験を進めています。

着るだけで心拍数などのバイタルデータをリアルタイムで取得できる機能繊維素材“hitoe\*”を使った衣服とクラウドを組み合わせ、気温上昇に伴う建設技能労働者の熱ストレスを可視化します。

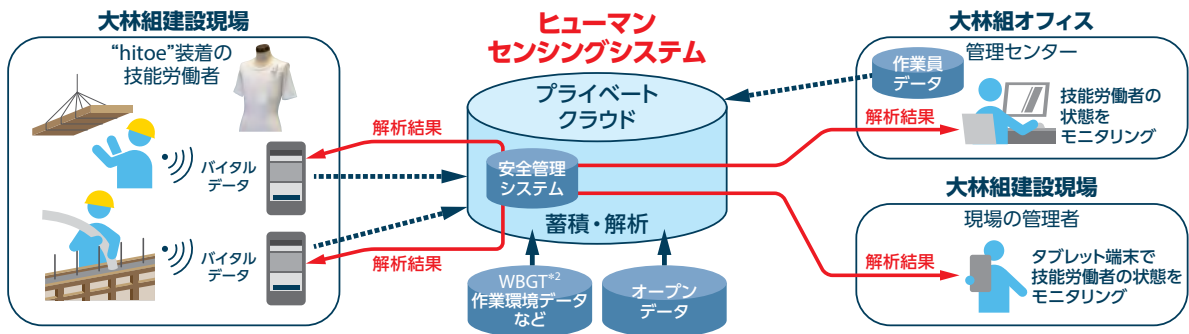
当社の社員が、タブレット端末で建設技能労働者の体調をリアルタイムに把握し、熱ストレスによる事故の防止に活用します。



タブレット端末に表示されるバイタルデータのイメージ



機能繊維素材“hitoe”を使った衣服



①“hitoe”を着用した技能労働者のバイタルデータがスマートフォンを通してNTTコミュニケーションズ(株)のクラウドへ送信、解析されます。

②解析結果は本人のスマートフォンや建設現場の管理者のタブレット端末などに表示され、確認することができます。また、リアルタイムにアラートを通知することも可能です。

\*1 日本電信電話(株)と東レ(株)が開発した、着衣するだけで心拍数や心電位を取得できる機能素材であり、両社の登録商標です。

\*2 WBGT(Wet Bulb Globe Temperature: 湿球黒球温度:℃)

熱中症を予防することを目的として1954年にアメリカで提案された指標です。単位は気温と同じ摂氏度(℃)で示されますが、その値は気温とは異なります。暑さ指数(WBGT)は人体と外気との熱のやりとり(熱収支)に着目した指標で、人体の熱収支に与える影響の大きい(1)湿度、(2)日射・輻射(ふくしゃ)など周辺の熱環境、(3)気温の3つを取り入れた指標です。(環境省熱中症予防情報サイトから引用)

## TOPICS

### 第5回快適職場表彰で優秀賞を受賞

快適職場表彰\*1において、当社JV\*2は優秀賞を受賞しました。この賞は、建設技能労働者の職場環境づくりに優れた取り組みを行っている工事事務所を表彰するものです。

優秀賞を受賞した当社JVでは、建設現場の職場環境は「現場で働く全員が当事者となりつくり上げる」という理念のもと、JV社員と職長会が一丸となって環境改善に取り組んでいます。

女性の視点による細やかな意見を取り入れ、休憩所の分煙化や朝礼時の身だしなみ確認を推進するなど、一人ひとりが快適な職場環境の形成に貢献しています。

\*1 (一社)日本建設業連合会 主催

\*2 共同企業体構成員:当社、(株)大本組



2014年度優秀賞を受賞

# 調達先

調達先と公正な取引を行うとともに、成長発展するパートナーとして信頼関係の強化に努めています。

## スーパー職長制度

近年、建設業では、就業者が高齢化する一方で、若手建設技能労働者の入職・定着率が伸び悩むという問題に直面しています。

当社は、若手建設技能労働者のモチベーションを高めるため、優秀な職長\*1をスーパー職長(大林組認定基幹職長)に認定し、一定の手当を上積みして支給する制度を導入しています。

2015年度は、前年度比43人増の237人をスーパー職長に認定しました。

対象職種を9職種から25職種へ拡大し、年齢制限を満60歳未満から満65歳未満に引き上げるなど、制度の拡充に取り組んでいます。

\*1 建設現場などで部下の技能労働者を指揮する者



2015年度スーパー職長認定式

## 大林組林友会教育訓練校

2014年4月、建設技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的に、教育訓練校を開校しました。当社や調達先の社員が講師を務め、若手建設技能労働者を育成します。

訓練生は約2ヵ月間にわたり、施工や安全管理、コンピュータによる設計支援ツールCADなど、建設現場で必要となる知識・技能を習得します。

初年度(2014年度)は、とび工・鉄筋工・型枠工の3コースを開講し、23人が参加しました。

2015年4月には、大手建設会社で初めて、厚生労働省の制度を活用して職業訓練を実施する広域団体として、東京都から認定を受けました。

2015年度からは、修了生を対象とした報奨金などのインセンティブ制度も導入しています。



足場の組み立て



タワークレーンの架台(土台部分)組み立て

## 大林組林友会

当社の調達先で組織する林友会は、1906年に設立されました。林友会会員企業と協力して事業を進めていくとともに、会員相互の連携を図ることを目的に活動しています。

良質な建設物を提供するため、当社とともに品質や安全衛生の向上などに取り組んでいます。

## 優良会社・職長表彰制度

品質、安全衛生、環境、危機管理面などで特に優れており、他の模範となる調達先や職長を表彰しています。

## 各種教育(安全衛生・コンプライアンスなど)

林友会や大林組協力会社災害防止協会が開催する品質や安全衛生、コンプライアンスなどの各種研修会へ、当社の社員を講師として派遣しています。

また、林友会会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を毎年開催するなど、若手の育成支援に取り組んでいます。



コンプライアンス研修



新入社員を対象とした合同研修会



## リクルート活動の支援

次世代の建設技能労働者の入職を促進し技術を伝承していくことは、調達先だけの問題ではなく、当社の重要な役割だと考えています。調達先とともに、建設業の魅力伝えていきます。

### ■ 合同会社説明会

林友会と協力して、高校で就職を担当する先生方を対象とした合同会社説明会を開催しました。2014年度が初の試みです。



当社(名古屋支店)で合同会社説明会を開催

とび・土工、型枠大工、鋼構

造物、左官、木造作、内装の6種9社が参加し、専門工事業の魅力伝えました。



林友会と当社が共同で制作した採用パンフレット

### ■ パンフレットホルダーの配布

高校に提出する求人票を入れるパンフレットホルダーを制作し、林友会の会員企業に配布しています。



東京スカイツリー®など、当社のプロジェクトに携わった調達先の社員の声を掲載し、建設業の面白さや役割を紹介しています。



当社のロゴ入りパンフレットホルダー

### ■ リクルート用DVDの活用

高校生を対象に、建設現場で働く技能労働者、職長の日々の作業や職場環境の様子を紹介するDVDを制作しました。



リクルート用DVD

若手からベテランの建設技能労働者が登場し、仕事へのやりがいや思い、ものづくりの魅力を伝える内容となっています。

建設業への理解を深め、建設現場で活躍する将来の自分の姿を思い描ききっかけとなることを目的として、林友会の会員企業各社がリクルート活動に活用しています。

## TOPICS

### 調達先の職長が安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞

平成26年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰\*1において、当社の工事に従事した職長が表彰されました。

この顕彰は、優れた技能と経験を有し、高い意識を持って適切な安全指導を行ってきた優良な職長を表彰し、事業場や地域での安全活動をさらに活性化させることを目的としています。

全国から133人(建設業73人)が安全優良職長として選ばれ、(株)鈴木組の職長が表彰されました。

\*1 厚生労働省 主催



顕彰状を受け取る(株)鈴木組の職長(右)

# 地域社会

良き企業市民として、社会貢献活動を推進しています。

## 地域社会との共生

### ■ 「ポンプ所の役割を学ぶ」現場見学会を開催

当社JV\*1は、東京都足立区に浸水対策用の巨大ポンプ所を建設しています。

これまでに100回を超える現場見学会を開催し、延べ2,000人以上の方々に、浸水から街を守るポンプ所の役割や建設業の魅力を伝えています。

\*1 共同企業体構成員:当社、(株)大本組



見学会に参加した地域の子どもたち

### ■ 絶滅危惧種「キンラン」の観察会を開催

技術研究所(東京都清瀬市)の敷地内には、「生物多様性保全につながる企業のみどり100選\*1」に認定された雑木林があり、国内絶滅危惧種のキンランなどが多数生育しています。

2014年5月、地域の自然保護団体の方々とともに、毎年の恒例行事である観察会を行いました。

\*1 (公社)都市緑化機構 主催



キンランやギンランなど雑木林の草花を観察

## 次世代の育成

### ■ 小・中学校の教員の民間企業研修を実施

東京都国分寺市の教員を対象とした民間企業研修を実施しました。

現場見学や実習体験を通して建設業の仕事への理解を深め、子どもたちにその体験を伝えていただくことを目的としています。今回で7回目となります。



当社社員の説明のもと現場を見学する先生方

### ■ 被災地で「仮囲いアートプロジェクト」を企画

当社JV\*1は、福島県で除染工事を行っています。

作業員宿舎を置く川内村では、敷地の一部を「いこいの広場」として地域の方々に提供するとともに、仮囲いに子どもたちの絵を掲載するプロジェクトを企画しました。村の子どもの8割にあたる29人が参加しました。

\*1 共同企業体構成員:当社、東亜建設工業(株)、(株)森本組、大和小田急建設(株)、東武建設(株)



アートプロジェクトに参加した川内村の方々

### ■ 東京消防庁 清瀬消防署の研修会に協力

清瀬消防署の隊員ら約120人が参加した太陽光発電設備の警防視察(研修会)に、技術研究所が協力しました。

太陽光発電設備の概要や防火安全対策に関する技術講演をした後、約770枚の太陽光パネルが設置された技術研究所本館の屋上で、設備について説明しました。



太陽光発電設備について説明する当社社員

### ■ U-12サッカーフェスティバル 大林カップの開催

FC東京が主催し当社が特別協賛する「U-12サッカーフェスティバル 大林カップin木島平」が開催されました。

サッカーのスキルアップやチームの強化だけでなく、自然体験や他のチームとの交流による子どもたちの心身の健全な育成を目的としています。



6団体22チーム(298人)が参加

## その他の取り組み

### ■ 大林財団の奨学事業

(公財)大林財団は、都市に関する研究者や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことを目指す学生を対象とした奨学事業を実施しています。

2014年度は、国内20の指定校から選ばれた20人の大学生の就学を支援しました。



2014年度 奨学採用決定通知授与式

### ■ 夏休み子ども木工教室の開催

当社グループの(株)内外テクノスは、本社工場(埼玉県ふじみ野市)で、小学生を対象とした木工教室を開催しました。

参加した子どもたち29人は、技術者の指導のもと、マガジンラックを製作しました。



木工教室に参加した子どもたち

### ■ スペシャルオリンピックス日本を応援

スペシャルオリンピックスは、知的障がいのある人たちに継続的なスポーツトレーニングとその発表の場である競



スペシャルオリンピックス日本のロゴマーク

技会を提供することを通じて、彼らの自立と社会参加を促進し生活の質を豊かにすることを目的とした国際的な組織です。

当社は、(公財)スペシャルオリンピックス日本のオフィシャルスポンサーとして、活動を応援しています。

### ■ マッチングギフトプログラムの導入

社員有志の寄付に会社も上乘せて寄付する制度(マッチングギフトプログラム)を、2014年度に導入しました。

2015年6月には、東日本大震災からの復興や社会福祉に取り組む団体(計10団体)へ、社員の思いを届けました。

## TOPICS

### 施設の子どもたちに、オリジナルノート3,000冊を寄贈

大林ベトナムは、オリジナルで製作した学習ノートを、貧困層の子どもたちや施設で暮らす子どもたちに届けました。恵まれない環境下で、生活用品にも不自由している子どもたちに何かサポートできることはないかと考え、勉強の際に必要な学習ノートの寄贈を思い立ちました。

新学期が始まる9月を前に、低所得家庭の子どもや孤児などをサポートする民間施設10カ所を訪問し、計3,000冊を寄贈しました。子どもたちがわくわくするような、そして貧しい暮らしの中でも明るい未来を想像できるような夢のあるデザインにしたいとの思いから、表紙には当社の「宇宙エレベーター建設構想」を採用しました。

真新しいノートを受け取った子どもたちは、満面の笑みで「Cám ơn!(ありがとう)」と感謝の気持ちを伝えてくれました。



オリジナルノートを手にする子どもたち



# 企業倫理

企業としての法令遵守はもとより、社員一人ひとりが倫理観の涵養に努め、良識を持って行動する仕組みを整えています。

## 方針

当社は、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識の一層の徹底を図るとともに、健全な企業風土を創り上げていく礎とするため、法令遵守に向けた強い決意

を定款に定めています。また、大林組基本理念の企業行動規範には、企業倫理の徹底に向けた指針を定めています。企業倫理は、経営トップが先頭に立って推進します。

### 定款 第3条 (法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

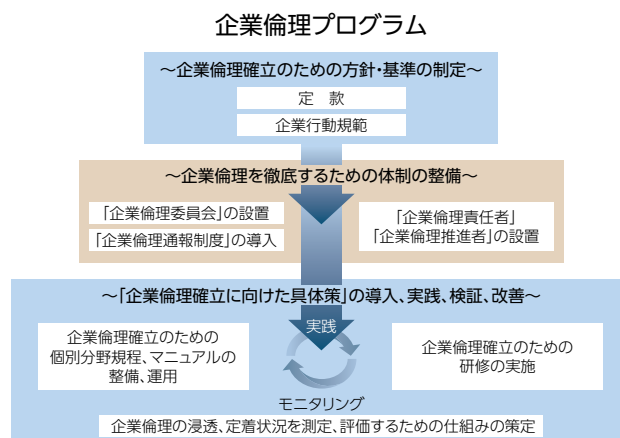
### 企業行動規範 (企業倫理の徹底)

- 1 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- 2 公正で自由な競争の推進
- 3 ステークホルダーとの健全な関係の維持
- 4 反社会的勢力の排除
- 5 適正な情報発信と経営の透明性の確保

## 企業倫理プログラム

企業倫理を確立し徹底するため、企業倫理プログラムを策定しています。

このプログラムでは、方針・基準の制定、体制の整備を行ったうえで具体策を導入し、各施策を確実に実行しています。また、各施策の運用状況を定期的に点検し見直すなど、計画(Plan)－実践(Do)－検証(Check)－改善(Action)に取り組んでいます。



## 企業倫理の推進体制

企業倫理確立のための基本方策の策定など、重要事項を審議し、社内における企業倫理の徹底を図るための組織として、企業倫理委員会(委員長:社長)を設置しています。また、2013年度から、実務担当部門の部門

長を中心とする企業倫理推進委員会を設置し、体制を強化しています。いずれの委員会においても、第三者による評価を取り入れるため、社外有識者および職員組合委員長がメンバーとして参加しています。

## 企業倫理通報制度

当社の事業関係者（社員、派遣社員、出向受入社員、パートタイマー、調達先の方々など）を対象とした企業倫理通報制度を設けています。

社内窓口に加えて外部の弁護士事務所を社外窓口とすることで、通報者が利用しやすい環境を整えています。通報は匿名で行うことができるほか、通報者が不利益な扱いを受けないよう保護を徹底しています。

通報を受けた際には直ちに事実関係を調査して、必要な措置を講じています。



企業倫理通報制度  
ポスター

## 規定、マニュアル

独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラム、労働安全衛生マニュアル、品質マニュアルなど、個別分野の規程、マニュアルを整備・運用しています。

## モニタリング

監査役会による談合等監視プログラムや業務管理室による内部監査などにより、企業倫理プログラムの実施状況をモニタリングしています。

また、部門ごとに実施する企業倫理職場内研修やその後のeラーニングを通して、企業倫理の浸透やマニュアルの運用・定着状況を検証しています。

## 企業倫理研修

毎年4月に、国内外の全社員を対象とした企業倫理職場内研修を実施しています。

企業倫理委員会が作成したテキストを用いて、建設業法の遵守や反社会的勢力の排除といったテーマごと

に具体的な事例を用いて討議しているほか、外国公務員などに対する贈賄防止、情報セキュリティ対策についても学ぶなど、きめ細かい研修を行っています。2014年度の研修受講率は100%でした。

### TOPICS

#### 「大林組コンプライアンスガイドブック」を発行

2015年4月、社員のコンプライアンス意識の向上を目的に、「大林組コンプライアンスガイドブック」を発行しました。

コンプライアンスの考え方についての概要や30項目のケーススタディを掲載しています。

新入社員をはじめ、新たに当社の一員となった社員などに配布しています。



大林組コンプライアンス  
ガイドブック

#### 海外グループ会社での取り組み

海外のグループ会社では、各国の法令や地域性に応じた教育・研修に取り組んでいます。

また、日本国内で使用した教材を現地の言語に翻訳して研修に活用することで、国内外すべてのグループ会社で、企業倫理の徹底を一体的に推進しています。



各国の言語に翻訳された  
教材

# コーポレート・ガバナンス

## 役員紹介



前列左から、土屋 幸三郎、原田 昇三、大林 剛郎、白石 達、杉山 直 後列左から、柴田 憲一、岸田 誠、大竹 伸一、小泉 慎一、三輪 昭尚、蓮輪 賢治

### 代表取締役

代表取締役会長  
大林 剛郎

代表取締役 社長  
白石 達

代表取締役 副社長執行役員  
原田 昇三

代表取締役 副社長執行役員  
杉山 直

代表取締役 副社長執行役員  
土屋 幸三郎





## 取締役

---

取締役 専務執行役員

岸田 誠

取締役 専務執行役員

三輪 昭尚

取締役 専務執行役員

柴田 憲一

取締役 常務執行役員

蓮輪 賢治

取締役

大竹 伸一

取締役

小泉 慎一



前列左から、横川 浩、垣内 康孝、村尾 裕 後列左から、水野 将、田所 寛士

## 監査役

---

常勤監査役

田所 寛士

常勤監査役

水野 将

監査役

垣内 康孝

監査役

村尾 裕

監査役

横川 浩

# コーポレート・ガバナンス

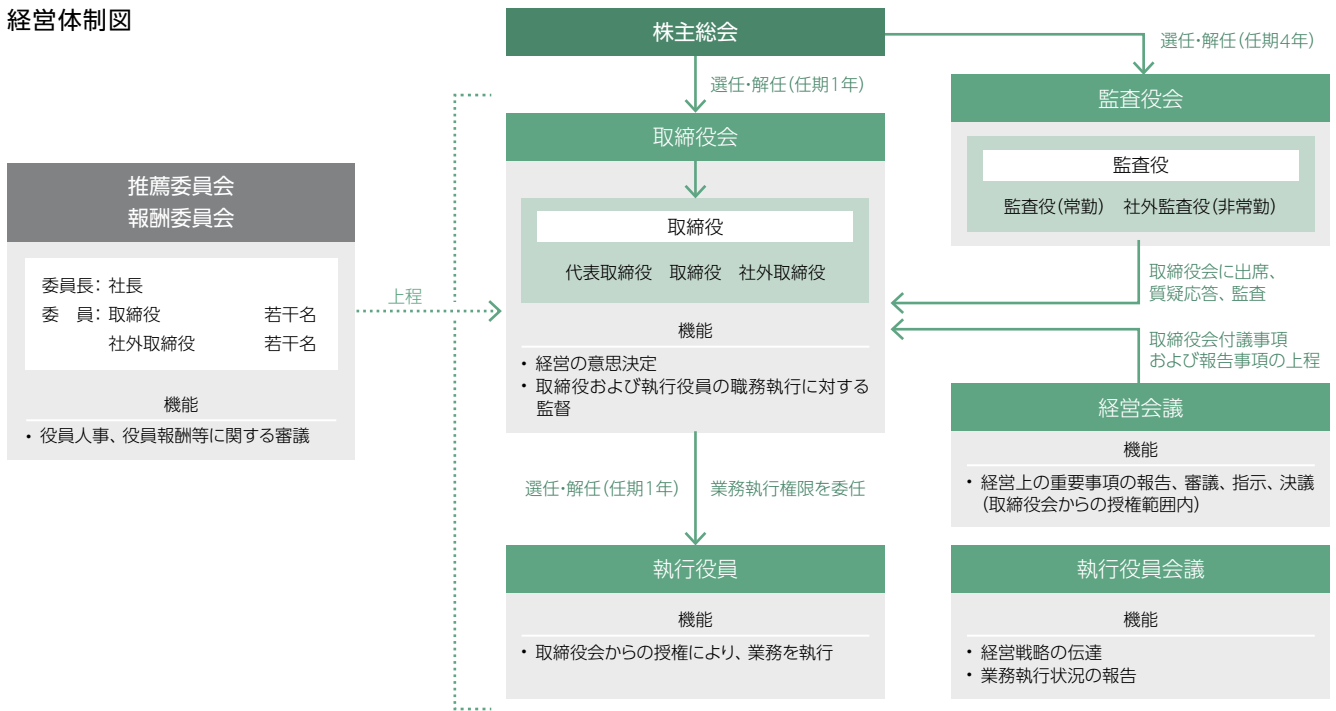
## 基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

## 経営体制

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機関を置くとともに、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により、経営の意思決定を行う体制や適切な監査を行う体制を整え、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

経営体制図



### ■ 取締役会

取締役会は、取締役15名以内により構成しており、各取締役は経営の意思決定、業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。なお、役員人事および報酬等の決定プロセスの明確化を図るため、社外取締役を構成員に含む推薦委員会、報酬委員会を設置しています。

### ■ 監査役会

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役が半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

### ■ 経営会議

経営会議は、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催し、経営上の重要事項の報告、審議、指示、決議を行っており、詳細かつ迅速な意思決定を実現します。

### ■ 執行役員

執行役員は、取締役会からの授権により、業務を執行しています。業務執行に専念することにより、効率的な業務執行を実現しています。

### ■ 執行役員会議

執行役員会議では、経営戦略の伝達や業務執行状況の報告を行っています。



## コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役設置会社	
取締役	定款上の員数	15名
	人数	11名
	うち社外取締役	2名
	任期	1年
	報酬	業績への貢献に応じた基本報酬および株式報酬
監査役	人数	5名
	うち社外監査役	3名
独立役員の数	5名	
執行役員制度	あり	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	
任意の委員会	役員人事に関する推薦委員会、役員報酬に関する報酬委員会	

(2015年6月26日現在)

## コーポレート・ガバナンス強化に向けた主な取り組み

1994年(平成6年)	監査役会設置、監査役の員数を3名以内→5名以内に変更 監査役の任期を2年→3年に変更	法改正に対応
2002年(平成14年)	監査役の任期を3年→4年に変更	法改正に対応
2004年(平成16年)	社外監査役を2名→3名に増員	監査役会の独立性の強化
2005年(平成17年)	執行役員制度を導入、取締役の員数を50名以内→15名以内に変更	業務執行役員の役割の明確化、取締役会の機動的な開催、意思決定の迅速化
2007年(平成19年)	取締役の任期を2年→1年に変更	任期中の経営責任をより明確化
2013年(平成25年)	独立社外取締役1名を選任	コーポレート・ガバナンス体制の充実
2015年(平成27年)	独立社外取締役を1名→2名に増員	コーポレート・ガバナンス体制の充実
	取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入	中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識の増進

## 社外取締役および社外監査役の設置

当社は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることで、コーポレート・ガバナンスを

有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を、次のとおり定めています。

### 社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

（2010年10月22日制定、2012年12月1日改正）

社外取締役	選任理由	活動状況
<b>大竹 伸一</b> 西日本電信電話(株) 相談役	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	2014年度取締役会出席回数： 11回中10回(出席率91%)
<b>小泉 慎一</b> <small>※2015年6月の定時株主総会にて選任</small> 東レ(株) 顧問	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定および経営監督に反映していただくため。	
社外監査役	選任理由	活動状況
<b>垣内 康孝</b> 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株) 社外監査役	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	2014年度取締役会出席回数： 11回中11回(出席率100%) 2014年度監査役会出席回数： 16回中16回(出席率100%)
<b>村尾 裕</b> 村尾公認会計士事務所 所長	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見および企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	2014年度取締役会出席回数： 9回中9回(出席率100%) 2014年度監査役会出席回数： 12回中12回(出席率100%) (2014年6月に就任以降)
<b>横川 浩</b> <small>※2015年6月の定時株主総会にて選任</small> (公財)日本陸上競技連盟 会長	独立した立場に基づき、長年経済産業行政および企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。	

### 監査役の会計監査人等との連携およびサポート体制

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監

査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

## 報酬額の決定方針

取締役および執行役員の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬および株式報酬の額等を決定することを基本方針としています。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会が個々の取締役および執行役員の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定しています。

2015年度から導入した株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成等に応じて取締役および執行役員に当社株式を支給する制度です。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定しています。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。

具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

### 取締役および監査役の報酬等の総額(2014年度)

役員区分	報酬等の総額
取締役(10名)	507百万円
監査役(7名)	82百万円
取締役および監査役のうち社外役員(5名)	39百万円

(注) 2014年6月27日開催の第110回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役2名(うち社外監査役1名)の分を含む

### 会計監査人の報酬等の額(2014年度)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	5百万円
連結子会社	81百万円	1百万円
計	179百万円	6百万円

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

## 株主との建設的な対話

当社は株主総会を株主との重要な対話の場と位置付けており、社長による事業報告および説明、取締役等による質疑応答などを通じて、株主との建設的な対話の促進を図っています。さらに、第2四半期決算および年度決算時には決算説明会を開催し、第1四半期決算および

第3四半期決算時には電話会議による決算説明を行っています。その他、現場見学会(年2回)の開催、証券会社主催の投資家カンファレンス(年4回)やスモールミーティングへの出席等の活動も行っています。

### IRカレンダー



## 内部統制システムの構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制シ

ステムを構築のうえ、会社法等改正や自己点検により内容の追加・修正をしながら運用しています。

### 関連情報

コーポレート・ガバナンス <http://www.obayashi.co.jp/company/governance>



## 社外取締役からのコメント

### 企業価値向上を実現する「企業経営の仕組み」構築に向けて

全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正・迅速に果敢な意思決定を行い、持続的発展と企業価値向上を実現する「企業経営の仕組み」を構築することが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えます。

私は東レ(株)の経営に携わり、新興国のメーカーから追い上げられる厳しい事業環境の中、弛まぬ技術イノベーションへの取り組み、リスク管理を徹底した積極的な海外展開、パートナー企業との連携による独自のバリューチェーン構築などを通じて、持続的な事業拡大と収益力向上を実現してまいりました。

大林組は、優れた技術と誠実なものづくりを通じて、人類共通のグローバルな課題に解決策を提供するという視点で、アジアを中心に急拡大するインフラ整備に対応した事業展開や新領域での着実な事業拡大を実現することを求められています。また、リーディングカンパニーとして、バリューチェーン全体を俯瞰した「革新的ビジネスモデル」を導入し、生産性向上と競争力強化にチャレンジし続けることも肝要です。

企業価値のさらなる向上のためには、これまで以上に健全な企業家精神の発揮を促す仕組みを構築し、いわゆる「攻めのガバナンス」の実現を目指すことが求められています。私がこれまでに培ったグローバル経営の知見やネットワークを、大林組の経営に活かしていきたいと考えています。



東レ(株) 顧問  
小泉 慎一

長年企業経営に携わった豊富な経験を持つ。2015年6月から大林組社外取締役。

## 社外監査役からのコメント

### 誠実な社風とステークホルダーを大切にする伝統が、企業価値向上の源泉

企業が社会的責任を果たすべく事業活動を展開するためには、意思決定の透明性・公正性を確保するガバナンス体制が重要です。大林組では、社外取締役および社外監査役が、経営者から独立した立場で取締役、執行役員、従業員の職務執行状況を監視するとともに、経営の意思決定の過程においても、第三者的な視点で助言や監視を行っており、ガバナンスは有効に機能していると思います。また、企業倫理委員会や各種プログラムを通じて、役職員が日常の業務活動において注意しなければならない事業リスク、法令遵守、コンプライアンスへの意識も高く、ガバナンスは全社的に浸透していると見ています。

監査役に就任して感じた印象は、大林組は役職員の皆さんがたいへん誠実であるということです。顧客、調達先、社員を大切にしつつ、品質と工期を守り、リスクとコンプライアンスに注意を払い、その中で適正な利益を確保することは大変なことです。大林組は、このような積み重ねによって、長きにわたる伝統を守り、企業価値を向

上させてきたのだと感じました。

私はこれまで約40年間、公認会計士として監査業務に従事し、企業を外部から客観的に、かつ職業的専門家としての立場から見てまいりました。大林組においても、同様の姿勢で財務数値等に含まれるリスクを識別し、企業の責務である適正な情報開示に寄与することが、会計専門家として社外監査役に選任された私の使命であると思っています。



村尾公認会計士事務所 所長  
村尾 裕

公認会計士としての専門的知識、豊富な経験を持つ。2014年6月から大林組社外監査役。

# 連結財務サマリー

## 大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
受注高	¥1,478,252	¥1,533,215	¥1,552,727	¥1,513,380
うち建設事業受注高	1,398,322	1,454,369	1,446,091	1,431,271
売上高	1,404,640	1,476,424	1,567,960	1,691,635
売上総利益	119,263	121,708	121,436	106,956
売上総利益率 (%)	8.5	8.2	7.7	6.3
販売費及び一般管理費	75,907	75,050	73,897	78,289
営業利益(損失)	43,356	46,658	47,538	28,667
営業利益(損失)率 (%)	3.1	3.1	3.0	1.7
経常利益(損失)	52,576	50,859	53,320	32,312
当期純利益(損失)	25,076	34,489	40,652	18,595
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	34.81	47.89	56.46	25.83
純資産	364,301	486,017	565,456	477,504
総資産	1,842,262	1,977,295	2,066,984	1,854,071
1株当たり純資産(BPS)(円)	505.81	674.94	753.78	625.06
自己資本比率 (%)	19.8	24.6	26.3	24.3
自己資本利益率(ROE)(%) <sup>*1</sup>	7.1	8.1	7.9	3.7
株価収益率(PER)(倍) <sup>*1</sup>	19.0	20.0	13.5	16.2
1株当たり年間配当額(円) <sup>*2</sup>	8	12	12	8
配当性向(%) <sup>*1</sup>	23.0	25.1	21.3	31.0
営業活動によるキャッシュ・フロー <sup>*3</sup>	52,049	17,793	20,565	(47,631)
投資活動によるキャッシュ・フロー <sup>*3</sup>	11,172	25,437	53,036	(18,924)
財務活動によるキャッシュ・フロー <sup>*3</sup>	(56,171)	(53,996)	(38,325)	54,804
現金及び現金同等物の期末残高	110,781	101,527	139,942	128,537
従業員数(人) <sup>*4</sup>	13,533	13,704	13,743	15,088
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債(ノンリコース借入金を除く)	304,432	241,253	183,454	242,448
ノンリコース借入金	22,814	38,512	74,295	85,373
有利子負債・ノンリコース借入金合計	327,247	279,766	257,750	327,822
D/Eレシオ(倍)	0.90	0.58	0.47	0.73
金融収支	1,607	3,567	5,482	5,631
設備投資	20,076	16,163	13,856	38,959
研究開発費	7,887	7,206	6,793	6,947
減価償却費	11,619	10,517	10,340	10,462

\*1 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

\*2 2005年度および2006年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいます

\*3 キャッシュ・フローにおいて( )は、現金及び現金同等物の減少を表しています

\*4 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています

単位:百万円

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005	<b>¥1,900,517</b>
1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900	<b>1,797,441</b>
1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	<b>1,773,981</b>
106,881	14,569	99,716	110,678	114,687	112,059	<b>131,707</b>
6.4	1.1	8.8	8.9	7.9	6.9	<b>7.4</b>
79,518	77,103	76,542	79,532	79,534	80,067	<b>83,318</b>
27,363	(62,534)	23,174	31,145	35,153	31,991	<b>48,388</b>
1.6	(4.7)	2.0	2.5	2.4	2.0	<b>2.7</b>
31,829	(59,608)	22,207	35,241	44,690	40,135	<b>59,913</b>
10,966	(53,354)	15,423	5,142	13,195	21,627	<b>28,695</b>
15.24	(74.21)	21.46	7.16	18.37	30.11	<b>39.96</b>
395,809	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108	<b>549,483</b>
1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	<b>1,996,193</b>
516.06	476.12	453.52	474.01	535.67	574.32	<b>706.94</b>
21.5	21.5	21.6	21.0	23.2	22.7	<b>25.4</b>
2.7	-	4.6	1.5	3.6	5.4	<b>6.2</b>
31.4	-	17.2	50.4	24.5	19.3	<b>19.5</b>
8	8	8	8	8	8	<b>10</b>
52.5	-	37.3	111.7	43.5	26.6	<b>25.0</b>
(39,610)	16,156	1,096	65,755	31,496	37,962	<b>74,646</b>
1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)	<b>(7,442)</b>
62,427	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587	<b>(34,523)</b>
143,821	132,425	108,999	121,682	99,690	121,177	<b>162,607</b>
15,150	14,476	14,639	12,870	12,838	12,856	<b>13,432</b>
			[2,869]	[3,031]	[3,139]	<b>[3,658]</b>
314,165	309,706	321,375	320,798	306,323	351,592	<b>327,802</b>
84,649	81,343	87,885	84,316	81,845	76,851	<b>83,017</b>
398,814	391,050	409,260	405,115	388,168	428,444	<b>410,820</b>
1.07	1.14	1.26	1.19	1.01	1.04	<b>0.81</b>
4,384	2,445	2,650	3,433	4,463	5,587	<b>5,781</b>
16,028	9,876	49,043	17,017	35,084	69,110	<b>42,308</b>
7,269	8,018	8,561	9,093	8,742	8,927	<b>9,391</b>
10,956	10,534	11,394	11,954	10,916	12,103	<b>14,392</b>



# フィナンシャルレビュー



## 成長分野への投資と 財務の健全性との バランスを維持し 企業価値向上を目指す

代表取締役 副社長執行役員

原田 昇三

2014年度(2015年3月期)の業績は、国内の建設市場において公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したことなどから、売上高が過去最高となりました。損益面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、前期に比べ大幅な増益となりました。

2014年度を最終計画年度とした「大林組グループ中期経営計画'12」では、2012年度から2014年度までの3年間で収益基盤の多様化に向け1,350億円の投資を行う計画としていましたが、開発事業で不動産投資を積極的に実施したことなどにより、最終的に投資額は1,813億円となりました。

2015年度からは新たに「大林組グループ中期経営計画2015」(以下、中計)をスタートさせています。この中計では、前中計で掲げた収益基盤の多様化をさらに推進するために、2017年度までの3年間で賃貸不動産を中心とした開発事業や再生可能エネルギーの事業化を進める新領域事業、技術開発などに1,800億円の投資を継続する計画としています。成長分野への投資を継続することにより、事業環境の変化に柔軟に適應できる収益構造の構築を目指してまいります。

2015年度末の有利子負債残高は、前年度末から削減を進め3,900億円程度となる見通しです。今後も成長に向けた投資を行う一方、有利子負債の水準を注視しつつ、財務の健全性の維持・向上を図ります。

また、当社は顧客との「取引関係の維持強化」を目的として投資有価証券を保有していますが、かねてより株式保有に至った経緯や取引状況を踏まえ定期的に見直しを行い、過去10年間で約1,000億円の売却を行ってきました。これからも継続的に見直しを行い、投資有価証券から賃貸不動産や再生可能エネルギー事業投資へ転換するなど、保有資産をより有効に活用していく方針です。

ROEについては、売上総利益率を高めることを軸として、中長期的な目標である8%の達成を目指します。

株主還元については、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、連結配当性向20%~30%を目安としております。2014年度決算においては、連結営業利益は483億円となり、今後、安定的に450億円の水準を見据えることができる状況となったことなどから、期末配当を2円増額し6円とし、年間配当金を10円としました。今後も従来の配当政策に基づき、業績に応じた利益還元を努めてまいります。

引き続き、持続的な企業価値の向上を目指し、効率的で透明性の高い企業活動を推進してまいります。

## 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに関する分析

### 2014年度(2015年3月期)の概況

2014年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い個人消費など一部に弱さも見られましたが、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移し、事業環境は持ち直しつつあります。

#### (1)経営成績

2014年度の売上高は、当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年度比10.0%増の約1兆7,739億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、営業利益は前年度比51.3%増の約483億円、経常利益は前年度比49.3%増の約599億円、当期純利益は前年度比32.7%増の約286億円となりました。

#### (2)財政状態

2014年度末の資産合計は、「現金預金」および「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前年度末に比べて約1,773億円(9.7%)増の約1兆9,961億円となりました。

2014年度末の負債合計は、施工高の増加に伴い工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」および「電子記録債務」の合計)が増加したことなどから、前年度末に比べて約759億円(5.5%)増の約1兆4,467億円となりました。一方、有利子負債残高については、「短期借入金」が減少したことなどから、前年度末に比べて約176億円(4.1%)減の約4,108億円となりました。

2014年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことや投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前年度末に比べて約1,013億円(22.6%)増の約5,494億円となりました。

この結果、2014年度末の自己資本比率は25.4%となり、前年度末より2.7ポイント上昇しました。

#### (3)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことから約746億円のプラス(前年度は約379億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約74億円のマイナス(前年度は約473億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により約345億円のマイナス(前年度は約275億円のプラス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の2014年度末残高は、前年度末に比べて約414億円増加し、約1,626億円となりました。

### 2015年度(2016年3月期)の見通し

2015年度連結業績の見通しは次のとおりです。

- 受注高 1兆7,800億円(うち不動産事業等700億円)
- 売上高 1兆7,700億円(うち不動産事業等820億円)
- 営業利益 500億円
- 経常利益 560億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 300億円

(注)上記の予想値は、2014年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

### 利益配分に関する基本方針および2014年度・2015年度の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めます。

2014年度の期末配当につきましては、1株につき6円としました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり10円(前年度比2円増額、連結配当性向25.0%)となりました。

なお、2015年度の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき5円とし、年間で計10円(連結配当性向23.9%)を予定しています。

(注)上記の配当に関する予定は、2014年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

大林組および連結子会社  
2014年および2015年3月31日現在

単位:百万円

	2013年度	2014年度
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金 .....	¥ 121,373	¥ 164,309
受取手形・完成工事未収入金等 .....	647,871	687,404
電子記録債権 .....	6,907	9,342
有価証券 .....	3,460	2,835
販売用不動産 .....	18,049	11,627
未成工事支出金 .....	44,903	39,839
不動産事業支出金 .....	12,689	18,263
PFI等たな卸資産 .....	56,741	51,512
その他のたな卸資産 .....	4,774	5,728
繰延税金資産 .....	17,315	20,509
未収入金 .....	71,510	95,689
その他 .....	16,348	14,240
貸倒引当金 .....	(273)	(157)
<b>流動資産合計</b>	<b>1,021,672</b>	<b>1,121,146</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額) .....	94,097	87,015
機械、運搬具及び工具器具備品(純額) .....	19,043	29,679
土地 .....	289,743	285,793
リース資産(純額) .....	304	264
建設仮勘定 .....	11,900	6,095
<b>有形固定資産合計</b>	<b>415,089</b>	<b>408,848</b>
<b>無形固定資産</b> .....	<b>5,397</b>	<b>6,369</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券 .....	323,858	415,541
長期貸付金 .....	2,284	2,181
退職給付に係る資産 .....	156	121
繰延税金資産 .....	1,829	2,034
その他 .....	51,205	40,239
貸倒引当金 .....	(2,627)	(291)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>376,707</b>	<b>459,826</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>797,194</b>	<b>875,044</b>
<b>繰延資産</b>	<b>20</b>	<b>3</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥1,818,886</b>	<b>¥1,996,193</b>

関連情報 有価証券報告書・四半期報告書 [http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa\\_disclosure](http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure)

	単位:百万円	
	2013年度	2014年度
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	¥ 578,750	¥ 550,042
電子記録債務	-	76,982
短期借入金	159,856	124,667
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,331	8,326
コマーシャル・ペーパー	22,000	18,000
1年内償還予定の社債	-	25,000
リース債務	88	85
未払法人税等	3,950	4,861
繰延税金負債	391	213
未成工事受入金	103,370	97,807
預り金	66,803	75,366
完成工事補償引当金	2,499	2,379
工事損失引当金	7,627	12,731
その他	60,355	62,309
<b>流動負債合計</b>	<b>1,013,025</b>	<b>1,058,772</b>
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	65,000
長期借入金	89,735	95,135
ノンリコース借入金	69,519	74,691
リース債務	152	146
繰延税金負債	10,551	54,420
再評価に係る繰延税金負債	27,354	23,098
不動産事業等損失引当金	999	993
環境対策引当金	1,032	1,022
退職給付に係る負債	57,785	51,231
その他	20,621	22,197
<b>固定負債合計</b>	<b>357,752</b>	<b>387,938</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,370,778</b>	<b>1,446,710</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	178,665	199,296
自己株式	(1,577)	(1,608)
<b>株主資本合計</b>	<b>276,591</b>	<b>297,191</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,744	184,171
繰延ヘッジ損益	(213)	190
土地再評価差額金	20,264	20,770
為替換算調整勘定	(595)	2,640
退職給付に係る調整累計額	665	2,705
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>135,865</b>	<b>210,479</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>35,651</b>	<b>41,812</b>
<b>純資産合計</b>	<b>448,108</b>	<b>549,483</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥1,818,886</b>	<b>¥1,996,193</b>



## 連結損益計算書

大林組および連結子会社  
2014年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2013年度	2014年度
<b>売上高</b>		
完成工事高	¥1,521,074	¥1,673,040
不動産事業等売上高	91,682	100,941
売上高合計	1,612,756	1,773,981
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,430,784	1,572,158
不動産事業等売上原価	69,912	70,115
売上原価合計	1,500,697	1,642,273
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	90,289	100,882
不動産事業等総利益	21,769	30,825
売上総利益合計	112,059	131,707
販売費及び一般管理費	80,067	83,318
<b>営業利益</b>	31,991	48,388
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,534	2,762
受取配当金	6,325	6,392
為替差益	3,454	4,969
その他	816	1,758
営業外収益合計	13,131	15,883
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,160	3,280
その他	1,826	1,078
営業外費用合計	4,987	4,358
<b>経常利益</b>	40,135	59,913
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7,144	3,064
退職給付制度移行益	-	2,450
固定資産売却益	257	1,042
その他	323	1,209
特別利益合計	7,725	7,766
<b>特別損失</b>		
減損損失	5,885	6,926
その他	3,255	1,470
特別損失合計	9,140	8,397
<b>税金等調整前当期純利益</b>	38,720	59,282
法人税、住民税及び事業税	7,399	9,147
法人税等調整額	4,777	16,380
法人税等合計	12,176	25,527
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	26,543	33,754
少数株主利益	4,916	5,059
<b>当期純利益</b>	¥ 21,627	¥ 28,695

## 連結包括利益計算書

大林組および連結子会社  
2014年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2013年度	2014年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥26,543	¥ 33,754
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	9,064	68,471
繰延ヘッジ損益	(70)	389
土地再評価差額金	0	2,429
為替換算調整勘定	3,721	5,608
退職給付に係る調整額	-	2,234
持分法適用会社に対する持分相当額	79	25
その他の包括利益合計	12,795	79,157
<b>包括利益</b>	¥39,338	¥112,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥32,836	¥105,232
少数株主に係る包括利益	6,502	7,680

## 連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社

2014年および2015年3月31日に終了した年度

2013年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥161,666	¥(1,547)	¥259,622
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,750	161,666	(1,547)	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			(5,745)		(5,745)
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				(29)	(29)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,998	(29)	16,968
当期末残高	¥57,752	¥41,750	¥178,665	¥(1,577)	¥276,591

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						少数株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥106,707	¥(108)	¥21,382	¥(2,873)	¥-	¥125,107	¥29,919	¥414,650
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,707	(108)	21,382	(2,873)	-	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								(5,745)
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								(29)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,036	(104)	(1,117)	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	(104)	(1,117)	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	¥115,744	¥(213)	¥20,264	¥(595)	¥665	¥135,865	¥35,651	¥448,108

連結株主資本等変動計算書(続き)

2014年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥178,665	¥(1,577)	¥276,591
会計方針の変更による累積的影響額			(4,134)		(4,134)
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	(1,577)	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			(5,745)		(5,745)
当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				(31)	(31)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	24,765	(31)	24,734
当期末残高	¥57,752	¥41,750	¥199,296	¥(1,608)	¥297,191

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						少数株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥115,744	¥(213)	¥20,264	¥(595)	¥665	¥135,865	¥35,651	¥448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							(461)	(4,596)
会計方針の変更を反映した 当期首残高	115,744	(213)	20,264	(595)	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								(5,745)
当期純利益								28,695
土地再評価差額金の取崩								1,816
自己株式の取得								(31)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	¥184,171	¥190	¥20,770	¥2,640	¥2,705	¥210,479	¥41,812	¥549,483

## 連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社

2014年および2015年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2013年度	2014年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥ 38,720	¥ 59,282
減価償却費	12,103	14,392
減損損失	5,885	6,926
貸倒引当金の増加(減少)額	(1,957)	(2,455)
工事損失引当金の増加(減少)額	1,450	5,097
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(3,275)	(10,681)
受取利息及び受取配当金	(8,860)	(9,154)
支払利息	3,160	3,280
固定資産売却損(益)	1,386	(679)
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(7,127)	(3,064)
売上債権の(増加)減少額	(114,510)	(30,523)
未成工事支出金の(増加)減少額	3,264	6,587
たな卸資産の(増加)減少額	9,886	2,113
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	9,765	5,229
その他の資産の(増加)減少額	4,580	(14,048)
仕入債務の増加(減少)額	39,049	37,288
未成工事受入金の増加(減少)額	40,557	(8,596)
その他の負債の増加(減少)額	(3,841)	11,208
その他	7,825	4,950
小計	38,059	77,154
利息及び配当金の受取額	9,151	9,383
利息の支払額	(3,255)	(3,310)
法人税等の(支払)還付額	(5,992)	(8,580)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,962	74,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(68,191)	(41,090)
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,638	25,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(3,024)	(3,864)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,864	8,584
貸付けによる支出	(2,349)	(53)
貸付金の回収による収入	1,766	3,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782	45
その他	184	(49)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,328)	(7,442)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加(減少)額	6,853	782
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	17,000	(4,000)
リース債務の返済による支出	(147)	(159)
長期借入れによる収入	52,500	34,548
長期借入金の返済による支出	(46,027)	(74,892)
ノンリコース借入金の借入れによる収入	13,064	17,454
ノンリコース借入金の返済による支出	(18,057)	(11,288)
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	(10,000)	-
配当金の支払額	(5,745)	(5,745)
少数株主への配当金の支払額	(1,288)	(771)
その他	(562)	(451)
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,587	(34,523)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3,265	8,749
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	21,486	41,430
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	99,690	121,177
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 121,177	¥ 162,607



# 会社情報／株式情報

## 会社概要

社 名：株式会社大林組  
 創 業：1892年1月  
 設 立：1936年12月  
 取締役社長：白石 達  
 本 社：東京都港区港南2丁目15番2号  
 資 本 金：577.52億円  
 従 業 員 数：8,369人(2015年3月31日現在)  
 建設業許可：国土交通大臣許可(特・般-26)第3000号  
 宅 地 建 物  
 取引業者免許：国土交通大臣免許(13)第791号  
 事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・  
 環境整備・その他建設に関する事業、およびこれら  
 に関するエンジニアリング・マネージメント・コンサル  
 ティング業務の受託、不動産事業ほか

## 主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号  
 札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、  
 北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、  
 広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京  
 都港区)

## 研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

## 海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北、  
 ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、  
 ヤンゴン、ドバイ

## 主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都千代田区)  
 株式会社内外テクノス(東京都新宿区)  
 大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)  
 オーク設備工業株式会社(東京都中央区)  
 大林新星和不動産株式会社(東京都千代田区)  
 株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)  
 大林USA(サンフランシスコ)  
 大林カナダホールディングス(バンクーバー)  
 ジャヤ大林(ジャカルタ)  
 タイ大林(バンコック)  
 台湾大林組(台北)



## 株式情報(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前年度末比増減なし)  
 発行済株式総数：721,509,646株(前年度末比増減なし)  
 株 主 数：43,797名  
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
 定 時 株 主 総 会：6月  
 上場金融商品取引所：東京証券取引所・福岡証券取引所

## 大株主の状況(2015年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,331	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,831	6.80
日本生命保険相互会社	20,905	2.91
大林 剛郎	16,814	2.34
大林組従業員持株会	10,690	1.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	10,254	1.43
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	9,729	1.35
住友不動産株式会社	9,159	1.28
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	9,017	1.26
HSBC BANK PLC STATE OF KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY, KUWAIT INVESTMENT OFFICE	8,838	1.23

(注) 持株比率は自己株式数(3,383,894株)を控除して計算しております

# 外部からの評価

## 主な外部表彰



なんばパークス



東京スカイツリー®、東京スカイツリータウン®



大林組技術研究所 本館テクノステーション

斜め土留め工法  
(成田国際空港 第2木の根トンネル設置工事)

東大寺総合文化センター



日新木造倉庫(オメガウッド)

表彰名	主催	表彰対象
2015年日本建築学会賞(技術)	一般社団法人日本建築学会	皿ばねとプレーキ技術を用いた高性能摩擦ダンパーの開発と展開
2014年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	日新木造倉庫(オメガウッド)
第55回BCS賞、BCS賞特別賞	一般社団法人日本建設業連合会	BCS賞:東大寺総合文化センター BCS賞特別賞:東京スカイツリー、東京スカイツリータウン
第24回BELCA賞 ロングライフ部門	公益社団法人ロングライフビル推進協会	神戸商船三井ビル
平成25年度土木学会賞「技術賞」 「環境賞」「技術開発賞」ほか	公益社団法人土木学会	技術賞:倉敷・波方国家石油ガス備蓄基地の建設ー地下150mに我が国初の水封式LPG岩盤貯槽を建設ー 環境賞:木材チップ塩成土壌改良工法による東日本大震災塩害農地再生プロジェクト 技術開発賞:トンネル発破低周波音消音器の開発
第16回国土技術開発賞「優秀賞」	一般財団法人国土技術研究センター 一般財団法人沿岸技術研究センター	斜め土留め工法(深い開削工事に適用可能な自立式土留め工法)
平成26年度エンジニアリング功労者賞	一般財団法人エンジニアリング協会	生態系に配慮した大規模緑地空間創造(なんばパークス)
平成27年度科学技術分野の 文部科学大臣表彰 「科学技術賞」開発部門	文部科学省	混和材を高含有した低炭素型のコンクリートの開発(クリーンクリート)
アジア太平洋グリーンビルディング リーダーシップ賞(APNA) サステナブル建築部門 ファイナリスト	世界グリーンビルディング協会(WGBC)	大林組技術研究所 本館テクノステーション オーシャンフィナンシャルセンター
平成26年度リデュース・リユース・ リサイクル推進功労者等表彰 「国土交通大臣賞」	リデュース・リユース・リサイクル 推進協議会	循環型社会の形成に向け、3R活動を含めたゼロエミッション活動の推進 今まで鉄骨造が主流であった大スパンの倉庫を木構造とすることによる3Rの取り組み
平成26年度安全衛生厚生労働大臣表彰 「優良賞」	厚生労働省	天六阪急ビル建替計画のうち新築建物建設工事

## SRIインデックス

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)の指標である「FTSE4Good Global Index」に採用されています。また、国内では「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています。(2015年7月現在)



# 株式会社大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2

TEL 03-5769-1324(CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care

—時をつくる ころで創る—



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。